

平成28年第3回長与町議会定例会会議録（第2号）

招集年月日 平成28年 9月 6日
本日の会議 平成28年 9月 7日
招 集 場 所 長 与 町 議 会 議 場

出席議員

1番 浦川 圭一 議員 2番 中村 美穂 議員 3番 安部 都 議員
5番 饗庭 敦子 議員 6番 安藤 克彦 議員 7番 金子 恵 議員
8番 分部 和弘 議員 9番 西岡 克之 議員 10番 岩永 政則 議員
11番 喜々津英世 議員 12番 山口憲一郎 議員 13番 堤 理志 議員
14番 河野 龍二 議員 15番 吉岡 清彦 議員 16番 竹中 悟 議員
17番 内村 博法 議員

欠席議員

なし

職務のため出席した者

議 会 事 務 局 長 中山 庄治 君 議 事 課 長 富永 正彦 君
課 長 補 佐 細田 浩子 君

説明のため出席した者

町	長	吉田 慎一 君	副	町	長	鈴木 典秀 君
教	育	長 黒田 義和 君	総	務	部	長 荒木 重臣 君
企	画	財 政 部 長 久保平敏弘 君	建	設	産 業 部 長 緒方 哲 君	
住	民	福 祉 部 長 久松 勝 君	教	育	次 長 帯田 由寿 君	
健	康	保 険 部 長 谷本 圭介 君	水	道	局 長 木島 英利 君	
会	計	管 理 者 谷本 清 君	建	設	産 業 部 理 事 松邨 清茂 君	
水	道	局 理 事 吉田 邦彦 君	教	育	委 員 会 理 事 近藤 徳雄 君	
秘	書	広 報 課 長 青田 浩二 君	総	務	課 長 山本 昭彦 君	
契	約	管 財 課 長 井川 勝信 君	地	域	安 全 課 長 山口 功 君	
政	策	企 画 課 長 荒木 隆 君	財	政	課 長 田中 一之 君	
税	務	課 長 荒木 秀一 君	収	納	推 進 課 長 宮崎 伸之 君	
土	木	管 理 課 長 日名子達也 君	産	業	振 興 課 長 中嶋 敏純 君	
福	祉	課 長 森川 寛子 君	こ	ど	も 政 策 課 長 村田ゆかり 君	
住	民	環 境 課 長 栗山 浩二 君	健	康	保 険 課 長 志田 純子 君	
介	護	保 険 課 長 辻田 正行 君	下	水	道 課 長 濱 伸二 君	
教	育	総 務 課 長 宮司 裕子 君	生	涯	学 習 課 長 山口 利弘 君	
農	業	委 員 会 事 務 局 長 森 省二 君	情	報	管 理 室 長 江頭 幹夫 君	

会議録署名議員

16番 竹中 悟 議員

1番 浦川 圭一 議員

本日の会議に付した案件・・・・・・別紙日程のとおり

開会 9時30分

散会 16時42分

平成28年第3回長与町議会定例会
議事日程（第2号）

平成28年 9月 7日 (水)
午 前 9時30分開議

[illegible]

○議長（内村博法議員）

皆さん、おはようございます。ただいまから本日の会議を開催いたします。

日程に入る前に昨日上程されました、議案第51号、平成27年度長与町駐車場事業会計歳入歳出決算の認定についての谷本会計管理者による提案理由の説明の中で一部誤りがあり、本人より発言の一部を訂正したい旨の申し出がありましたので、これを許可いたします。

谷本会計管理者。

○会計管理者（谷本清君）

おはようございます。昨日、議案第51号、平成27年度長与町駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定についての提案理由の説明の中で、歳入総額を902万8,506円と発言いたしましたが、誤って調定総額を読み上げてしまいました。正しくは、歳入総額898万3,466円でございます。訂正方よろしくお願いいたします。大変申しわけありませんでした。

○議長（内村博法議員）

ただいまの件につきまして、発言の訂正の許可をすることに決定いたします。なお、会議録調整につきましては、議長に一任願います。

それでは、日程第1、これから一般質問を行います。通告順に発言を許します。なお、質問並びに答弁は、会議規則第54条第1項の規定を遵守し簡明にお願いします。なお、通告外にわたっての発言はできないことを申し添えます。

通告順1、岩永政則議員の①長与町行政改革大綱について、②新図書館の建設についての質問を同時に許します。

10番、岩永政則議員。

○10番（岩永政則議員）

改めまして、皆さんおはようございます。それでは質問をさせていただきます。まず第1点目は、長与町行政改革大綱についてであります。長与町の行政改革大綱は皆さんご承知のように昭和60年10月に策定され、これをもとに行政改革に取り組んでこられたところでございます。その後、平成8年7月及び平成12年3月にはこれを改定し、平成18年3月にはさらに長与町集中改革プラン2006を策定されています。さらには平成23年4月には新たに第4次長与町行政改革大綱を策定され、今日に至っているところでございます。

この第4次計画は、平成23年度から27年度までの5カ年計画でございまして、6点の基本方針をもって、簡素で効率的な行政運営を進めることとされてまいりました。その6点というのは、1つは事務事業の見直し、2つ目には組織機構の見直し、3点目には定員管理及び給与の適正化、4点目には人材育成の推進、5点目に財政の健全化、6点目に地域協働の推進と行政の透明性の確保でございます。そこで以下について質問をいたします。

1 つには、この基本方針の 6 項目について、それぞれ文章的にも表現がございます。実施計画もございますけれども、その取り組みの状況と成果について詳しく説明をお伺いをしたいと思います。2 点目、第 5 次計画の策定、第 4 次が 27 年度で終わるわけでございますから、基本的には、次は第 5 次になるはずでございます。第 5 次計画の策定について、どのように取り組んでこられたのかお伺いをいたします。

次に 2 点目には、新図書館の建設についてであります。新図書館の建設につきましては、今日まで多数の議員の皆さん方からも一般質問が出されてきたところでございます。また、町側におきましても、新図書館基本構想策定委員会、あるいは長与町総合開発審議会等においてその取り組みが行われてまいりました。中でも建設の位置につきましては、始終、住民の中でもあるいは議会の中でも、種々議論が行われてきたところでございますが、これは承知のとおりであります。

このような状況を経ながら町長は今年 3 月の第 1 回定例議会において、榎の鼻土地区画整理事業地内に図書館を計画しているとの理由で土地の取得についての議案を上程されました。その後、採決の結果、賛成多数をもって議決をされ、建設の位置が確定されたところでございます。ところが、この用地は、こうした経過を踏まえながら確定をされたものの、本来の図書館建設の目処は全くと言っていいほど見えないのが現実でございます。そこで質問いたします。1 つ、図書館の建設面積、建設費はどのようになっているのかお伺いをいたします。2 点目、建設財源についてはどのような組み立て方をしておるのか、そのあたりを説明いただきたいと思います。それから、最後に 3 点目は、建設の時期でございます。これが一番問題でございまして、全く時期が見えないという現実からこうした質問をさせていただくことになったわけでございます。詳しくご説明方をお願い申し上げて質問を終わりたいと思います。終わります。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

皆さんおはようございます。今日から一般質問ということで、最初の質問者であります岩永議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思っております。

まず 1 番目 1 点目、長与町行政改革大綱の基本方針の 6 項目について、それぞれの取り組みの状況と成果ということでございます。本町では、議員もご案内のとおり昭和 60 年 10 月に長与町行政改革大綱というものを制定いたしまして、今日まで、その時々
の社会情勢に応じまして、この行政改革大綱の見直しを行いながら実施をしてきたところでございます。現在、「長与町新行政改革大綱の改定」を基本としました「第 4 次長与町行政改革大綱」を策定いたしまして、本大綱に基づきまして、行政改革の推進に取り組んでいるところでございます。お尋ねの 6 つの基本方針の取り組みと成果でございますけれども、まず第 1 点目の事務事業の見直しということでございますけれども、平成 17 年に行政改革の一環として導入いたしました本町の事務事業評価によりまして、実施

方法の研究、試行錯誤を重ねながら、評価方法の改善あるいは対象事業の推進に向けて、不断の見直しを行ってきたわけでございます。導入当初は評価の実施に対する職員の意識高揚が大きな課題でございました。しかしながら、年度を経るにつれまして職員の理解が進み、評価制度も定着してきたものと思っております。平成27年度は、137項目の事務事業を対象に評価を実施いたしております。これからもこの事務事業評価制度などを利用いたしまして、施策評価、振興実施計画等を経まして、予算執行につながるといった、いわゆるPDCAサイクルに基づきまして、事務事業評価自体のあり方も含め、検討を行いながら効率的な行財政運営、透明性の確保、職員の意識改革・資質向上、こういったものを図っていくということにしております。また、電算システムにつきまして、この管理運用及びシステム改修業務を民間に委託するということでございまして、民間の専門的な能力、ノウハウを活用する、それとともに住民基本台帳システムなどの基幹システムと財務会計システムをデータセンターに移設をしまして、電算システム管理運用業務の一部を民間に委託するということで、事務の効率化と経費削減こういったものを行ってきたわけでございます。

その他インターネットを介しました図書館の全蔵書予約サービスの開始、それと緊急地震速報や津波警報などの大規模災害に関する情報を一斉にメール配信できるエリアメール、それと火災発生や気象警報など防災行政無線の放送内容について、フリーダイヤルやメールにより無料で確認できるサービスを実施いたしました。こういうことによりまして、町民の防災意識の向上に寄与するなど住民サービスの向上というのを図ってきたわけでございます。

2点目の組織機構の見直しということでございます。限られた人員を有効に配分できるよう、また住民にとってわかりやすく、そしてまた行政課題に迅速・柔軟に対応できるよう組織機構の見直しの協議・検討を行い、今年度は機構改革を行ったところでございます。

3点目の定員管理及び給与の適正化ということでございますけれども、平成24年度から平成28年度までの職員数の目標数値を掲げました定員適正化計画、これによりまして、適正な定員管理を行うことによりまして、スムーズな世代交代及び高年齢層の割合が多かった職員構成の平準化、こういったものを図りながら、人事異動におきまして、時間外勤務の状況、あるいは業務量の変化に応じた人員配置を継続して行っているところでございます。

また、給与の適正化に関しましても、人事院勧告及び人事委員会勧告に基づき適正な運用を図るとともに、住居手当をはじめとした各種手当の見直しを実施いたしております。このような給与の適正化への取り組みを継続して実施することで人件費の抑制にもつながっているものと思っております。

4点目の人材育成の推進につきましては、庁舎内集合研修、職責に応じた階層別研修、職務に必要な実務研修に加え、自己啓発を支援する通信教育講座等々各種研修を実施し

てまいりました。平成23年9月より、人事評価制度の確立、そういったものに向けて、試行を開始してきたわけでございますけども、これまで全職員に研修を実施しながら、平成27年度より総合評価を実施するなど、制度の習熟というのを図ってまいったわけでございます。この人事評価制度の導入によりまして、適正な評価と処遇反映による職員のモチベーションの向上、ひいては職員の能力開発による住民サービスの向上にもつながるものではないかと考えております。

5点目の財政の健全化でございます。平成23年4月より水道料金、下水道使用料、平成27年4月からは、町県民税、固定資産税、国民健康保険税などの町税、介護保険料、町営住宅使用料などの料金におきまして、コンビニ納付を実施をしまして納付環境の整備を行ってまいりまして、納付時における利便性の向上を図っております。また、徴収業務につきましても徴収業務の一元化について、関係課と協議を行いまして、町税等徴収対策本部におきまして徴収一元化の枠組みを決定しました。この徴収強化策を検討し、収納率及び徴収率の向上に取り組んでおるところでございます。

6点目の地域協働の推進と行政の透明化の確保につきましては、まず、地域協働の推進といたしまして、すべての人が安心して暮らせる豊かで成熟した地域社会を創造し次の世代に引き継いでいくためには、地域の英知と資源を結集した主体的かつ個性的なまちを創ることが求められておるわけでございます。また、その実現には地域を構成する多様な担い手相互の幅広い協働、この協働が欠かせない存在となっております。特に子育て支援、高齢者の見守り、地域の安全確保、地球温暖化対策などの分野におきまして、地域住民の助け合い、相互扶助の精神に基づいた参画・協働が不可欠となっております。すでに本町におきましては、県内の他の自治体に先駆けて、すべての小学校区に地区コミュニティが設立されておりまして、親睦・融和・保健・福祉・文化等々さまざまな活動が展開をされております。さらに全庁的な取り組みであるところのごみの分別、資源物回収をはじめ、通学児童の安全確保、高齢者などの見守り、町民の自発的な協働の取り組みやファミリーサポート、ちょいサボなどの先進的な協働による相互扶助が実践をされております。

行政の透明化の確保といたしましては、私が地域に出向きまして、地域に住む方の声を聞き、また、行政報告することで、行政に関心を持っていただくことを目的に開催をしております「ほっとミーティング」を実施し、定員・給与等の状況につきましては、広報誌やホームページを活用いたしまして、住民が理解しやすいように工夫をし、公表をしております。その他、施政方針につきましても、年度当初に周知を行いまして、さらに経過報告と成果を上半期末と年度末に長与町ホームページにおきまして公表を行っております。

また、検討しておりました、議会に上程した議案の公表につきましても、ホームページにおいて公開をいたしまして、公正で透明性のある行政運営を行うとともに、行政情報をわかりやすい形で積極的に提供をしているところでございます。

続きまして、大きな2番目の第5次計画の策定についての取り組みについてでございます。今回、行政改革を行っていく上での取り組みやその方向性に大きな変化というのはございません。そのため第4次長与町行政改革大綱の改定は行わず、本大綱の6つの基本方針を実現するための具体的な取り組みである実施計画の見直し、こういったものを行いながら取り組んでまいりたいというふうに考えております。そしてまた、現在、「長与町第9次総合計画」におきまして、PDCAサイクルに基づきました計画的な推進といたしまして、42の施策に基づく各種事業を展開しております。今回の平成28年度から平成32年度までの実施計画につきましても、長与町第9次総合計画の施策に沿った形で策定をしております。さらに、行政改革推進委員会におきまして指摘がありました責任を持った取り組みを実施するための主担当課の明記、それと進捗状況管理を新たに加えて、計画の着実な推進を図ってまいっておるところでございます。今後とも行政改革の推進を図りながら、より一層積極的に行政運営の効率化に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

続きまして、新図書館の建設でございます。1点目の図書館の建設面積及び建設費、2点目のその財源、そして3点目の建設時期ということでございますので、あわせてお答えをさせていただきます。新図書館整備に関しましては、その用地を確保するために、本年3月の定例議会におきまして、榎の鼻土地地区画整理事業敷地内の公益施設用地、おおよそ1万平米の先行取得をご承認いただきまして、実現に向け一歩前進したものと考えております。しかしながら、具体的な整備事業に着手するに当たりましては、現在進行中であります都市計画道路西高田線整備及び役場前橋梁の架設、また、高田南土地地区画整理事業など大型の公共事業の進捗を踏まえ、さらに新図書館基本構想でも指摘されておりますとおり、有利な国庫補助の活用を絶対条件として、財政破綻を招かないよう慎重に進めていかなければならないとそうように考えております。予算獲得に向けました国への陳情・要望活動を強化するなど、現在進行中の大型事業の早期完成に努め、一定の目処がついた段階で新図書館整備に着手をしたいと考えております。

こういった事情から建設費やその財源、建設時期等をお示しすることが今のところ叶いませんので、ご理解のほどを賜りたいと存じております。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

どうもありがとうございました。ちょっと時間配分を考えまして、2点目の新図書館の建設についてから再質問をさせていただきたいというふうに思います。町長にお尋ねをいたしますが、町長の任期は32年の4月でしたね。4年間でございますので。そこで質問したいのは、この町長の任期中に図書館の建設について着工なり完成を目指して現在おられるのか。そのあたりをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今、議員がおっしゃるとおり任期中にそのあたりができればいいと思っております。ただ、先ほど申しましたいろんな理由によりまして、これが延びておるわけでございます。延びてるいろんな理由がありますけども、その1点、1点を確認し精査し、そして、これができるという目処がつきましたら、図書館に関わる時期等々ともはっきりしますので、そういった時点でそういった図書館の実施時期等々についてもはっきりしたことは言えるのではないかなというふうに思っております。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

これは事務的な表現になって申しわけないかもしれませんが、現在、第8次のこの後期の部分が今、改定をされまして、33年の4月、32年度までの計画になってますね。後期計画は、基本計画は。まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、1年前、平成27年から31年度までの5カ年であるわけです。この両計画にも図書館については何と書いてあるかといいますと、新図書館の整備推進という表現をされておられるわけです。したがって、この計画からいきますと少なくとも32年度末、町長の任期の1年後ですね。そこまでにさまざまな計画を実行していきたいと、これは誰も頼んで、議会が頼んでそれを作ったものでもないわけですね。この総合計画の基本構想につきましては、議会の議決は必要なんです。

ところが、この前期、後期であろう、これは、行政が自らその姿勢を、基本構想を具体化していくための5カ年計画であるわけです。町長が自ら立てる、議会がかかわる議決権はないわけでございます。町長自らがつくって、行政全体で事を進めていくというそれを目指して、目標にして行政が日々行っているということで自主的なものなんです。その自主的な前期、後期の計画は、やっぱり自らつくったわけですから、それは絶対、基本的には守っていくという姿勢がなければ、これはつくったものが何もならない。空文化してしまうということだけは、お忘れならないように、当然自覚をされておられると思うんですが、お願いしたいというふうに思いますが、それからいきますとこの5年に載っているわけですから、あくまでもどんな努力をしても建設完了までいくんだというような強い姿勢が町長になれば動かないだろうというふうに思うんですよ。だからいろんなことを進めるのには隘路があるわけですね、その隘路を早く見つけて、それをどう解決していくかによって、解決はできるわけでございます。ですから、この5カ年で完成までいくんだという強い意識をぜひ持っていただきたいものだと思うんですが、町長どうですかね。

○議長（内村博法議員）

久保平企画財政部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

私の方からお答えをいたします。町長は先ほどの答弁でもございましたとおり強い意志を持って図書館整備に当たっております。ただ、再々のこの一般質問の質疑の中でございましたとおり、現在進行中の大型事業に一定の決着を見ないことには、次の段階へ進めないと。シミュレーションも補助金ありなしの場合で実施をいたしておりますが、いずれの場合においても、近い将来、大型事業と並行して実施している場合においては近い将来、基金が枯渇するということが明白でございます。そうしたこともございまして、現在の大型事業の早期の一定の決着を見るために国や関係機関へも陳情要望等を強化しながら、進めていくということでご理解賜りたいと思います。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

町長ですね、これは町長にお聞きいたしますが、平成27年の12月の議会での一般質問で同僚議員が質問をされたのが、北陽台に購入する土地は、これは建設をしていかなければ眠らせてしまうと、それで良いんですかという質問をされて、その記録があるわけですが、そのときに町長何と答弁されましたか。記憶ありますか。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

はっきりしたことは覚えては無いんですけども、この図書館の土地の購入というのは再三申し上げてるとおり、1万平米の土地というのは無いんですよ、役場近くにもう全然。いろんな設備の老朽化等々によりまして、いろんなところの建替えがあったりとか云々かんぬんありますけれども、そういった中で図書館の敷地として、あそこ1万平米あると。まず、いろんな形の公共施設等々につきましても代用も利きますし、とにかくあそこを先行取得していなかったならば、もしそこに、あそこは公共施設ですから家等々が建つことはありませんけれども、他のところに使われるということになれば、長与町としては非常に困るわけございまして、そういった意味で、この1万平米の土地を先行取得させていただいて図書館の用地として用意をしておくと、そしていろんなものが片付きしだいですね、即座に図書館の方に移れるとそういったものができるんじゃないかなというようなことで、確か申し上げたんじゃないかなというふうに思っておりますけども。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

高田南は、30年ぐらい経ったということ、それともし高田南が計画どおりにできないとすばっと図書館に切りかえる方法もありますと、このように言われてですね、記録

があるわけです。私が言ったの覚えておられるでしょう。そういう発言をされて、私はそうだと、そういうやっぱり政治決断を持っておられるのだなと吉田町長はですね。そういうふうに感じて素晴らしいなと、そのくらいのやっぱり腹を持って進めていかなければ、事は進んでいかないということで私は拍手を心の中で拍手を送っておりました。ところが今年の３月の議会で私が再度ですね、そのあたりを確認をする意味も含めて建設時期はいつかということをお尋ねをさせていただきました。そしたら町長は何と言われたかといいますと、西高田線、先ほどもちょっと触れられましたね。高田南の区画整理事業等に一定の目処がついたときに、図書館建設の時期と考えているとこのように発言をされました。これはよく理解します。それで、やっぱり１２月の、先ほど私あえて申し上げましたが、１２月の時の発言というのは非常に大事なことだろうというふうに思っております。それがまさに吉田町政だというふうに、陰ながら本当に支えていくべきだというふうに考えておりました。

ところが、今、考えますと一定の目処がついたときとはいつかと言いますと、先ほどもちょっと触れましたように、この大型工事が云々ということなんですが、これは目処は立っていないんじゃないかと。今の段階ではですね。それで、また目処は、一定の目処はつかないと。今の状況ではですね。そういうふうに私は理解をしておりますが、町長みずからどう考えておられますか。一定の目処はついてない。またつかないのではないかと、今はですね。そういうふうに思うんですがどうでしょう。

○議長（内村博法議員）

久保平企画財政部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

町長は、過去の答弁において一定の目処をという言葉は何回も用いております。その中で、どういうニュアンスで答弁してきたかということでございますが、まず前提条件として、先ほど申し上げたとおり大型の公共事業と並行しての図書館整備は財政的に非常に困難であるという前提のもとに国からの補助金や有利な起債等の採択条件をクリアし、財政運営上無理のない資金調達が見通せた段階をもって一定の目処というような答弁をしております。また一方で、新図書館基本構想を最大限尊重することは当然でございますが、長与町のサイズにあった図書館建設を目指すというふうに答えて参っているところでございます。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○１０番（岩永政則議員）

私は一定の目処は、なかなかつかないんじゃないかと、ここの今の段階ではですね。ところが、もう少しこう、経過を申し上げますね。今年３月同じ、私がちょっと質問をいたしたときに、他の同僚議員が、高田南の区画整理事業は３２年まで完成年度が延長されましたと。３２年度までに完成できるのですかという質問をしておられました。こ

れに対して、町長は、何と言ったかといいますとね、これ私が言いますのでね、町長は、厳しい状況にありますと、３２年度まではですね。厳しい状況があると。こういうふう
に答弁をされているというふうに思っております。そのとき私も、それはそうだと。厳
しいだろうなど。３２年度末までに、高田南が何十年も来て、まだ道の尾公園の一带、
それから道の尾川、あの状況を見ますと、あと四、五年か三、四年で終わるはずがない
じゃないですか。したがって、はずがないというか、厳しいだろうと私は思います。ま
さに町長が言われたとおりですね、私もそうだと。そういうふうに思ったところでござ
います。そういう認識から、３２年度までの完成が厳しいという認識であり、このあた
りちょっとこう、よく聞いていただきたいなと思うんですが、言い換えますと、３２年
までには一定の目処はつかないと、いうことではないかというふうに思うんですが、ど
うですかね、これ町長答弁してください。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今、おっしゃられたように高田南は実は３３年経ってるんですよ。できるだけ早く
これを完成させないと一般財源、他の財源にも影響があるということで、私も随分、町
長になって、この分については研究させていただきました。

いろんな形で補助金等々を国、県の方に要望しておりましたけども、３．１１の東北
の災害があったりとか、いろんな災害があるたびに、そちらの方に予算を持っていかれ
るということで、なかなか長与町の方に予算が下りてこないということで、その中で、
国交省とも随分話をしながら、つけていただく努力をしてきたわけでございます。

そういった中で、こちら側がいろいろな形でやりたいと思っても、いろんな諸条件が
ありまして、やはりなかなか難しいというのが現実問題ではなかったかと思っておいま
す。こちらとしても精いっぱい努力はしておるわけでございますけども、相手がある
ことでありますので、そこで、こうした形で少しずつの進捗というようなことでござい
ます。そういう中で何とか今度は民間活用を使った形で何とかできないかという、また
別の方法も、今現在工夫をし、探しておるわけでございます。そのためにいろんな各界
の方々にもご相談をして、そういったものがないものかというようなことで今、研究を
しております。今研究をして、ある程度そのあたりが研究した結果、これだったらでき
るというようなことがあれば、逆算して、そこからどのくらいで終われるということも
できますので、その時には、いついつぐらいから図書館にはかかれるなというようなこ
とが皆さん方の方にも言明できるんじゃないかなというふうに思っておるわけでござい
ます。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○１０番（岩永政則議員）

わかります、高田南が早く終わらなければ、他に影響があるというのはよく私もわかっておるんですが、ただですね、高田南を急ぐがために、補助金の増額を、例えば2倍つuitと、努力によってですね。ところがですね、その裏打ちの財源が充当できますか。大体今までずっと、ほぼ、これは言うてはいけないかなと思うんですが、私の最後の企画振興部長時代も、振興計画でも、繰り出しは5億円だというベースをずっと踏まえて、長年ですね、基本的には5億だと、抑えてきたわけですね。そうしなければ他に影響がある。したがってこれが、事業費があまりにも上がってきますと、その裏負担というのは上がってくるわけです。だから、気持ちはですね。早く終わらないかと、それには補助があるものはどんどんつけて、どこでもお願いして、たくさんもらおうと。今例えば10億ある。20億しようと。そんなことしたら、一般財源の充当額がないじゃないですか。そのあたりも、それは皆さん方お考えだろうというふうに思いますけどね。十分そのあたりは考えながら、この事業についてはしていかなければね、対応が不可能であろうというふうに思いますので、一言発言をさせていただきたいと思います。

わかりました要するに、私は、町長が先ほどから言いますように、町長自らがすぽつと変えていくんだというような発言をされておる、そういう経過からして、本当に私も賛同しました、嬉しい限りであるというふうに町民も期待を持って、そのときおられただろうというふうに思うんですよ。そういうことから考えまして、やっぱり財源の問題が、この図書館の問題にしましても、お金がなければ建たないわけですからね。これはもう子供でもわかるわけなんですね。ただその用地を、用地を5億幾ら出して、買って、そのまま今放置状態ですよ。左の方の、この前起工式があったそうなんですよ、あの一帯どうするのかなと思ってたらきれいにね、法面は刈られましたね、誰が刈ったのか知りませんがね。

ところが一方右の図書館用地の方を見ると、見てみんですか、役場の方から見ると、草ぼうぼうじゃないですか。公共用地として購入して、町が管理して、基金で買ったにしても、町が管理する責任があるわけです。一方はきれいになったけども、一方は草ぼうぼうだと。これ前も私申し上げましたけど、そういう状況にあるわけですが、やっぱり早く、基本的には補助金をもらって建設財源に充てるという努力がやっぱり必要だというふうに思うんですけれども、この1年間くらい、補助金の確保の為にどんな動きを今してこられたのか、はっきりご答弁をいただきたい。

これは町民も聞いておられますので、1年間にどういう補助金の確保のために努力をされてきたのかお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

鈴木副町長。

○副町長（鈴木典秀君）

要望等々行っていたいております。町長にちょっとその、いついつ行った云々というのはちょっと、所管の方でちょっとわかれば、所管の方で答弁していただきたいと思

います。

○議長（内村博法議員）

松邨建設産業部理事。

○建設産業部理事（松邨清茂君）

私の方から一言ご説明したいと思います。1年間の中でこの補助金について、どのようなことをしてきたかということにつきましては、以前の一般質問の中でもお答えしたとおり図書館建設に関する補助金というのがなかなか見当たらない。実際上は都市局の方で、図書館を建てるということではないんですが、実際上は生涯学習とかそういったところの図書館の位置づけというのは、そういうところにあります。ただし、その中でどうしても図書館という、建てる方法は、今都市局サイドではひとつございますというお話が前回させていただいたと思います。その中で、社会資本総合交付金の中に、図書館という建物のところまで、補助金をいただけるというメニューはございます。ただし、このメニューを使うとなると、立地適正化という制度を策定して、長与町の今後の開発について縛りがかかってくるんで、その図書館一つを建てるだけに立地適正化をして、今後の長与町の開発に歯止めをかけていいのかといったところにひっかかってきてます。それだけでございますので、うちの都市計画課については、その立地適正化が果たして長与町のためになるかどうかというのは研究しております。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

図書館の建設については、補助金は基本的にはないわけですね。ずっと昔からそうなんです。ところが、議会で、特別委員会で3年か4年前に、都市計画の方を来ていただいて講演をいただいたわけですよ。その中で、この社会資本総合整備事業交付金ですね、このことが分かりまして、町一体となって努力をされてきたということで、それ以外の補助金はないというように私は思うんですね。だから、1年間に何をどうされたのかなということをあえて聞かせていただきましたけれども、社会資本の総合整備交付金のものしかないだろうということを松邨課長が言いましたけども、計画を別に立てて、そうしなければ、そうすればできると。しかしそのことによって他の町の、町に与える影響が非常にあるということは非常に厳しいという、そういう状況は話を前もされておられましたけれども、私は、そういうことで、他に与える影響があるということから、この適正化計画なんかを作られないと、この交付金をもらうためにですね。それだけを先行していく、長与町全体に与える影響があるということであるわけですから、これに頼っていくのは、もうあきらめないといけないんじゃないかというふうに思うんです。

できなければ、他に与える影響が非常に厳しいということであれば、それは町長の判断で、いやそれはいいと。先行させろということであればそれでいいんです。そうすると、交付金ないし補助金が貰える。2分の1ですかね。2分の1か貰えるわけですから、

10億かかると5億は貰えるわけですね。そういうことでありますが、どうも、私は、私なりの学習の中では、これは使わないほうがいいのかなと。また使えないのかなというふうに感じておるわけです。したがって、もう少し努力は、当然、最大限努力をされて、これしかないわけですから、どうしたらこれがもらえるか、今一度真剣に国ともこの適正化計画を立てて、この図書館の補助金を貰うと、他に影響は、逆に与えないという言葉をとれば、貰えるわけですね。逆に考えますとね。そういう努力を、いろんな力を、皆さん方の力を借りながら、また自らの努力で、それはそれだけの、町長の才覚があらわれるわけですから、日参してでも国と折衝するとか、そういう努力をしていくべきだというふうに思うわけです。

したがって、この点努力をいただくとして、どうしても、ここ1年ぐらい最大限努力をされて、どうしてもこれがいけそうにないと、やっぱり他に与える影響があるから、長与の発展には支障になるという判断があれば、そこで考え方を変えて、そして、この着工に向けて走り出すと。実施設計なり基本設計を組むだけでも、すぐ1年、1年半経つわけなんですよ。そういうことで、いつでも、それができるような体制で、これどこが所管するんですか、教育委員会ですか実際は。そういう所管で何か、以前は事務局的なものをつくるというような話をされとったようですけども、全く見えてこない。だから、建てようという意思がないのかなと、逆に思われても致し方ないということもありますので、そのあたりは、言ったことは、発言したことはやっぱり守っていくと。やっぱりしていかなければ、信頼は薄れてしまいます。私は今最大限、信頼は、吉田町長はあらわれるだろうというふうに思っておりますので、自分が発言したことは、

○議長（内村博法議員）

岩永議員、簡明にお願いします。

○10番（岩永政則議員）

はい。守っていくと。努力をしていただきたいというふうに思います。そこで、やっぱり今、ここ1年頑張って、政治決断を早くして、着工に向けて努力をしていくべきだというふうに思っておりますが、最後になりますけれども、町長の答弁をいただきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今議員が仰るように、国交省に何度も何度も足を運んでおるわけでありまして。それは一つは高田南の方もあるわけですので、同時並行的にやっておりますして、このまち・ひと・しごと地方創生の中で、ストック効果ということで、特に高田南につきましては、道ノ尾駅を中心に長崎、時津、長与町、絡んでますので、こういったところでメニューを作っていただきたいと、まち・ひと・しごと、その流れの中で、ストック効果ということでメニューをつくってほしいというようなことで、そのあたりで予算がついて、あ

る程度の目処がつくようであれば、図書館の方にもすぐ行けますし、また、図書館は図書館の方で、先ほど言いました社会資本整備交付金とか、それから公園用地としてはどうだろうか、どういった形で補助がつくだろうかというようなことも含めまして、国交省のいろんなところに出向きまして、ご相談をさせていただいてるというようなところでございます。特に今は高田南の方が今先行してやってる部分もございまして、そのあたりも、1年間しっかりと取り組んでいきたいというふうに考えております。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

それではあと12分くらいありますので、もとに戻りまして、長与町行政改革大綱につきまして、再質問させていただきます。

この大綱につきましても、この総合計画、基本計画後期計画と同じように、行政が自分たちの進めていく指針的なもので作成をされるものであると。したがって、あまり中身はさわるべきじゃないのかなという感じで、努力をいただければいいわけですから、そういうことは理解をした上での質問をさせていただきましたけれども、まず1点、27年度でこの計画が終わったわけです。28年度もスタートしたわけですね。この前、私が質問通告した後に、後か前か、前後して、8月12日付で実施計画の第4次長与町行政改革大綱実施計画（28から32について）ということで、これは新たに策定をいたしましたなんて書いてありますが、先ほど町長が言われるように、新たに策定じゃなくて、見直しであったはずなんです。そういうことで、ちょっと表現が二、三、いかなものかというところを感じておりますけれども、27年度で終わりますと、今後どうしていくのかということの検証なり、今日までの検証なり、5カ年間の検証なり、あるいはどう見直ししていくのかというようなことを、どのような方法で、誰が行って、誰が取りまとめをしたのか、組織を作ったのか。そのあたりを少しお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

山本総務課長。

○総務課長（山本昭彦君）

こちらの実施計画につきましては、第9次総合計画基本計画に基づきまして、総務課の方で見直しを行い、作らせていただいております。中身につきましては、先ほども言いましたとおり、基本計画のそれぞれの施策に基づきまして、それぞれの施策を所管します課名等を明記いたしまして、責任の所在を明らかにしたところでございます。

以上でございます。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

28年の2月、今年の2月10日の長崎新聞に、県の新行財政改革プラン、これは県の場合はですね、行財政改革プランを持って、大綱ではないものでされておるんですが、これらについて新聞に公表をされておられましたね。これは、今後どうしていくのかということ、5カ年間、そういうものを新聞公表をされておられました。その後の7月2日に、その前か。前に、この実績等について公表をされておられました。だから、私は、やっぱりある場面を通じて、町民に十分この大綱の中身を公表していくべきだということを考えておりますが、今後どのように考えておられるか、お尋ねをしたいと思います。

○議長（内村博法議員）

山本総務課長。

○総務課長（山本昭彦君）

今回作成をいたしました実施計画につきましては、進捗状況等を記載する欄を作っております。これによりまして評価をいたしまして、住民の皆様には、ホームページ等を通じて公表をしていきたいと思っております。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

県のこの計画では、そういう形で、達成とか未達成とか、あるいは一部達成とか、そういう表現をされて、状況を公表されておられます。したがって、本町におきましても、第4次の今までのもの、項目を数えますとね、横線を引いてあるものもあるんですが、56項目ぐらいございます。これらについて、そういう、達成とか未達成、一部達成とか未達成とか、例えばですね、そういう方法なりをもって、分かりやすく、今後ぜひ検討をお願いしたいということを申し上げておきたいというふうに思うわけです。

少し中身について、お尋ねをしたいというふうに思うんですが、大綱の今までの3ページ、これはもうずっと生きとるわけですから、変更ないんですが、同じように3の中に、民間委託の推進ということで、民間委託を推進しますと、積極的に委託をしますと、こういうことを書いてあるんですけども、この5カ年間に何を委託をしたのかね、先ほど町長ちょっと触れられておったと思いますが、電算とかですね、何とかこう言っておられたんですが、そういうものは5カ年のもっと以前から委託してきたわけですね。ところがこの5カ年間で積極的に民間委託を推進しますと、今後も変えないわけですね。変更はしないわけでしょうから。どういう、5カ年間で委託をしてこられたのか。まずお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

山本総務課長。

○総務課長（山本昭彦君）

民間委託の推進におきましては、先ほど町長の答弁にもありましたとおり、電算システムの管理運用システム改修業務の民間委託、こちらのほうは以前からあったというこ

とですけど、今回、住民基本台帳システム、それと財務会計システム、こちらのシステムをデータセンターの方に移設をいたしまして、電算システム管理運用業務の一部を民間委託をしたということで、こちらの方、経費の削減の方もできているということでございます。そのほか、民間委託されているものの中で、例えば施設の保守管理の委託契約を総合契約として一元化いたしまして、経費の節減を図ったりですね、例えば簡単なものではございますけど、つどいの家の管理人を個人委託からシルバー人材の方に委託先を変更しまして、こちらの方も経費の削減を図ったということでございます。

その他につきましては、住民票等々の各証明書、登録証などの民間委託ができないかどうかの検証は行ったというところでございます。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

分かりました。それでは、もう1点お聞かせいただきたいというふうに思うんですが、先般、最低制限価格と落札価格が同額であるという事案が5件ございましたですね。そういうことを防ぐために、27年度からですね、ランダム化を導入するというような答弁をされておられました。したがって、27年度はこれによって、私は、無いものと、そういう同額になった事例はないものというふうに理解をしておるんですけども、そういう事例がまさか27年度あったんじゃないか、あるいはないのか、全くありませんということなのか、お聞かせをいただきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

井川契約管財課長。

○契約管財課長（井川勝信君）

昨年4月よりランダム化を行って、入札をするようにしたわけでございますが、平成27年度、最低制限価格と同額で落札した案件が3件ございました。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

もう時間ありませんが、長与だけこういう事例が新聞でも載りましてね、公共工事の適正化というところに、住民の信頼を確保するという表現が出てあるんですね。書いてある。住民の信頼を損ねるような状況にあるんじゃないかなというふうにも感じるんですが、例えば時津とか長崎市とか、近隣はこういう状況があるのかないのか、お調べをされた経緯がございませんか。

○議長（内村博法議員）

井川契約管財課長。

○契約管財課長（井川勝信君）

長崎市につきましては承知しておりませんが、時津町の方では、なかったということ

でございます。

○議長（内村博法議員）

岩永議員。

○10番（岩永政則議員）

この点ですね、やっぱり珍しいことだなという、そういう発想から、長崎新聞なんかも飛びついただろうというふうに思うんですよ。したがって、あまりあの事例は、こういう事例は私も言うてはいかんと思いますが、40年ぐらい役場に勤務をしておりましたが、相当な事業を行ってまいりましたけれども、そういう最低制限価格と落札額が同額なんて1件も覚えはありません。だから、このことを同僚議員が言われたときびっくりしたんですけどもね、そういうことが本当に適正なのか適切でないのか、どういう理由で長与だけがこういう状況にあるのか、このあたりは、町長、十分内部で協議をして、やっぱり書いてあるように、住民の信頼があつてはじめて行政は成り立っていくわけですので、この点、そういう視点から、内部の調査をぜひお願いをして、一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（内村博法議員）

場内の時計で10時50分まで休憩いたします。

（休憩 10時32分～10時50分）

○議長（内村博法議員）

休憩前に引き続き会議を再開し、一般質問を行います。

通告順2、山口憲一郎議員の町の農業振興についての質問を許します。

12番、山口憲一郎議員。

○12番（山口憲一郎議員）

皆さん、おはようございます。それでは、早速質問に入らせていただきたいと思います。今回私は、町の農業振興について質問をさせていただきます。長与町の農業振興については、町の基幹産物でありますみかんの生産出荷が年々減少している中で、オリーブやブルーベリー栽培など新たな取り組みが始まっております。また、じげもんをはじめとした各直売所の好調な経営は地産地消に弾みをつけ、町の農業振興に大きく貢献をしている状況にあると言えます。しかしながら、一方では急速に進展する高齢化は担い手不足と相まって、農家の世帯数減少に拍車をかけており、深刻な課題となっています。さらに、増加する耕作放棄地への対応施策である中山間交付金制度についても参加辞退が出てくるなど、長与町の農業を取り巻く環境は年々厳しくなっているのが実態であります。このような厳しい状況の中で、これからの町の農業の振興施策について質問をいたします。

1、農業生産基盤の強化について。

柑橘類を中心にオリーブやブルーベリーなど新たな農産物への取り組みなど農業生産の拡大、充実に向けて様々な施策が展開されているが、担い手の増加に繋がる農業所得

の向上に向けてどのように取り組んでいるのか。

2、耕作放棄地の対策について。

町の耕作放棄地については、これまでも対策がなされてきたが、年々増加傾向にある。効果ある施策に向けてどのように対応していくのか。

3、農業事故の撲滅について。

全国的に農作業中の死亡事故が減少しない状況にある。特に高齢者の事故が多くを占めているが、町は事故撲滅に向けてどのように取り組んでいるのか。

4、農業支援センターの充実について。

長与町農業支援センターについては、町の農業活性化に向けて大きな役割を果たすものと期待しているが、具体的にはどのような支援を行っているのか。

以上、質問をいたします。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

それでは、山口議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思います。

1 番目、1 点目の担い手の拡大に繋がる農業所得の向上に向けた取り組みでございますけれども、今年度、長崎県では10年後の本県農業の方向性を示しました「新ながさき農林業・農山村活性化計画」というのを制定をされたわけでございます。これは農林業・農山村全体の所得向上、そういったものを図ることで、人を呼び込み地域が賑わう社会の実現とこういったものを目指した取り組みでございます。その結果、県内農林業の所得向上に向けた大きなものが期待されるというところでございます。地域戦略としましてはですね、長与の場合は「ことのうみ地区柑橘産地」というのはあるわけですが、収益向上のためにこういったことをされてるかといいますと、まずブランド率の向上というようなことでございます。優良品種の面積を拡大するというようなことでございます。そして基盤整備等々によります作業省力化によるコストの縮減ということを地域戦略としてはされておるところでございます。このような中で、本町におきましては、これも大体似たようなことになるわけですが、柑橘農家の所得向上に繋がるブランドとしまして、まずブランド率、これの向上を図るという指定園制度、そして品質向上対策の推進ということでございます。そのために柑橘の優良品種更新事業によります苗木の購入補助とそれともう一つは早生みかんですけれども、11月から12月初旬に収穫をされます早生みかん、これを今年の2月まで長期にわたってこれをいわゆる「冷風低湿貯蔵」と言いましょうかね、そういった貯蔵室に入れておきまして値段の高い時に売るといような形の取り組みでございまして、通常より数倍の単価販売ができたというようなことが実証されておりますので、これはあくまでも試験販売でありましたので、今後は実用化に向けて農協とか関係機関と連携をしまして技術の確立等々を町としても支援をしていきたいというふうに考えております。また食の安全・安心というのは

どうしても地産地消が1番良いわけでございまして、この農産物直売場というのは年々売り上げを伸ばしております。そういうところにおきます野菜、花き、こういったものの供給を図るために町としましては、パイプ資材や苗木の購入補助とこういったものも、今後とも継続してやっていきたいということ、こういったことによって所得向上を担っていただきたいということでございます。そして今年度はですね、長与町はちょうど長崎市の都市近郊に隣接するということでございまして、観光農園をやったらどうだろうかというようなことで、みかんや落葉果樹の収穫を体験してもらうというようなことを呼びかけるということでございますけども、これにつきましては、農業者の方々と協議を始めてですね、興味を示す農家の方もいらっしゃるということでございます。こういった都市近郊に位置した地理的環境を活用し新たな事業に取り組む農業者への支援を行っていきまして、この農業強化経営の強化、それと担い手の拡大に繋げていきたいというふうに思ってます。

次に2点目のご質問であります耕作放棄地の対策でございます。長与町もそうですが、農業従事者の高齢化というのが1番大きな問題で、それによって労働力の低下が起こってるということと、また長与町は段々畑等々が多くてですね、圃場が狭いと、それと大型の機械化が図れないというふうなところが難点でございますけども、作業効率の悪い中山間地域では耕作放棄地がその結果として出ているわけでございます。その耕作放棄地の防止につながるためにはですね、中山間地域等直接支払い交付金、あるいは多面的機能支払い交付金といった交付金を使いましてですね、農地や道路・水路の維持管理を図っていくということが必要だろうと思っています。長与町では、現在6地区の集落におきまして活動が行われておりまして、集落内の環境保全も含めた取り組みをしていただいているところであります。そして、本年度は岡郷におきまして、この耕作放棄地交付金を利用しましたですね、耕作放棄を再生という取り組みが行われたわけでございますけども、今後もこういった事業をですね、活用した取り組みを進めていきたいというふうに思ってます。そしてまた、農業をもう離れたいという方とかあるいは、小規模であるがためにどうしてももう農業についてはやっていけないというふうなところの方々につきましては、どういった農地利用をしたいのかという意向、こういったものを確認をしながらですね、マスタープランとなります「人・農地プラン」ということの中で、農業後継者や認定農業者あるいは先導的農業者ということで大変強い農業の担い手、こういったところにそういった農地の集積を集めまして農地利用を積極的にしていくと、こういったのも一つの方法じゃないかなというようなことを考えております。

3点目のですね、農業事故の撲滅でございますけども、これはもう本当にあってはならないことだろうと思います。そのためには食料の安定供給および多面的機能の発揮を確保していくという上でもですね、農業の事故の撲滅というのを何とかやっていこうということでございまして、本町としましては、このみかん栽培ですね、この事故が1番大きいのはみかん栽培でございますので、長与町農作業労働災害対策協議会というのを

組織をいたしました。その中で農作業の労働災害防止の説明会があったり、あるいは労働者が災害補償するための保険加入ですね、こういったものの説明、そしてあとは農業災害の事故防止に関わる啓発ですね、啓発としてパンフレット作ったりとか、そういった活動を展開してるということでございます。去年は長崎労働基準監督署主催によりますところのみかん栽培における労働災害防止説明会というようなことがございまして、防止対策についての講習会行われております。また、県立農業大学におきましては、農耕用の大型機械の走行に関する基本操作、農業器具によります事故というのも結構多いわけですので、そういったものも安全特別研修というのも農業大学を中心にして行われておるということでございます。この他には長崎西彼農業柑橘部会生産者大会、こういった大会の折にも、県の中央振興局、それとか長崎西彼農協によるところですね、やはり啓蒙活動のパンフレット配布とか講演会、こういったものが行われております。本町におきましても、春とか秋の農繁期におきましても、この農業事故を防ごうということで、ホームページやポスターの掲示並びに広報ながよ等々を通じましてですね、事故撲滅に向けた取り組みというのを行っておるというようなところでございます。

それから4点目の質問がこの農業支援センターということでございますけども、これは新規就農に関するまず相談というのがあります。それから、農地の貸し借り、そして斡旋、こういったことがあります。それから有害鳥獣被害防止対策、こういったものに対する説明とか、こういったものをしておりますし、それから道路・水路・農地の基盤整備関係、またオリーブ振興に関する説明とかですね、そして、いろんな国とか県で実施するものにつきまして、予告とかですね、そういったものも前もって連絡をすると、そして農業者から見て、顔の見える長与の農業行政という形で農業支援センターの機能を発揮していただいているというようなところが実際のところでございます。そして成果といたしましては、岡郷におきまして、定年退職後に就農を希望された方がおられまして、農地を斡旋しまして就農に繋がったというようなこういった成果も出ております。そしてまた、後継者の問題もございますけどもこの担い手対策ということで、Uターンによりまして就農を目指す新規就農者への研修先の斡旋、そして就農後の支援ということでですね、そういったものもやっております、その青年就農給付金申請に関する県との協議なんかもですね、今年の10月からの給付に向けた業務という形で、現在とり行っているところでございます。オリーブ栽培に関しましては、オリーブ振興協議会との連携によりまして、適正な栽培技術の確立、こういったものを目指しまして、年間を通した栽培管理暦の作成、そして栽培面積の拡大、こういったものを生産に関する支援という形で町としても行っておるわけでございます。今後とも総合的な窓口として新規就農者の育成並びに担い手への農地の集積、耕作放棄地の発生防止や有害鳥獣被害防止対策など、積極的な支援を行いまして、センターの目的であります長与町農業者皆様方の効率的で安定的な農業経営に向けて、鋭意努力をしていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

ただいま回答いただきました。結構説明も詳しくしていただきましたけども、通告書に従いまして再質問をしていきたいと思います。重なる点もあろうかと思いますが、御免をいただきたいと思います。

それでは、1番目の基盤強化についてでございますけども、先ほど農業所得についての回答をいただきましたけども、最初に農業基盤強化をしていくためには、販売路の拡大が大きな課題となってくるのではないかと考えております。全国的にも進められている6次産業について質問しますけども、長与町では具体的にどのように取り組んでおられるのか、まずは質問をさせていただきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

お答えいたします。本町での6次産業化への取り組みとしていたしましては、本町の特産品でございますみかんを利用したジャム等の加工品、それからジュースなど複数の農家が行われております。その他、漬物、それからお菓子類など、町内の直売所におきまして販売をされている状況でございます。しかしながら、これらの取り組みは一部の農家のですね、零細な取り組みとなっているところでございます。このため町では昨年度、6次産業化への意向調査を実施いたしました。農家の掘り起こしを行いまして、今年6月には認定農業者会の総会におきまして、長崎県の6次産業化推進班より講師をお招きしまして、県の6次産業化についてのセミナーを開催したところでございます。今後も6次産業化の事業者育成に向けまして、県並びに関係機関と連携した取り組みをさせていただきまして、事業者の支援を行ってまいりたいと考えているところでございます。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

6次産業化についてはですね、町長の所信表明でも触れられておりますし、急速に対応する事項だと思っているわけでございます。6次産業化はですね、農業の基盤強化の切り札として大きく期待しているところでございますけども、実現に向けては先ほど回答にもありましたけども、販売促進やブランド化の強力な推進が必要と考えております。従いまして、行政の先ほどいろいろ説明がありましたけども、行政の積極的な支援の元に早く成果を出すべきだと思っております。しかし形として今説明がありましたけれども、見えてこないのが現状じゃないかと思いますが、このような取り組みで今後また同じ質問になりますけども、6次産業化を進めるにあたって再度質問をさせていただ

きます。どのように進めていくのか質問をさせていただきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

6次産業化はですね、農林漁業者等自らが生産をしていただきましてその農産物を使用して、加工から流通や販売をすることで経営を多角化させていただきまして、農林漁業者が主体となってですね、事業を展開していただくものでございます。6次産業化が成果として見えてこない背景には、まずハード面ですけれども加工施設の整備、それから加工機械の導入などが考えられます。またソフト面では、長年食品加工とかの流通販売しているプロのですね、2次・3次産業者の事業者を相手に素人といえますか、素人である農林漁業者がこれから2次・3次産業に参入するということの不安がございます。それから、2次産業である食品加工にはですね、投資額も大きくなりまして、衛生面等でも厳格な管理が求められてきます。食物の生産と同時に食品衛生に関します知恵の習得もまた必要となってまいりまして、いろいろとリスク管理、投資に対する責任も大変重くなってくると思っております。ただですね、食物など原材料を生産をしているからということで、相当なリスクが伴うことが考えられまして、なかなか先に進まないといえますか、できてないような現状が続いているようでございます。昨年、実施しましたアンケートの中に6次産業化に取り組むに当たりまして、ちょっとお尋ねをしたのですが、1番目にはですね、やっぱり技術の指導、続いては商品の開発支援、3番目には資金、融資ですけれども、そういう声が上がっているような状況でございまして、今後ともですね、6次産業に取り組まれる農業者の方々と意見交換をしまして、県のですね、長崎県中小企業団体中央会というところと連携を深めさせていただきまして、継続的な支援を行ってまいりたいと考えております。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

分かりました。長与はですね、みかんが資産でありましてですね、先ほどの答弁の中にありましたけれども、個々ではこういった6次産業化に取り組んでいる方もおられるようでございますけれども、このみかんについて町としてはどのように考えておられるのか再度質問したいと思います。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

お答えをいたします。本町の特産品でありますみかんを利用した6次産業化の取り組みですけども、町といたしましてもそういうふうにご関心いただくことが、大いに期待をしているところでございますけれども、現在の町内の農業者の方が柑橘を利用しまし

て、加工を委託してジュースを製造されていることは承知をしているところでございますけれども、今後ですね、こういうジュース等商品についてですね、ふるさと長与応援寄附金等のお礼品として活用ができないかっていうようなそういう協議も始めてまいりたいと思っております。それから、これまでの取り組みでございますけれども、平成26年度にはですね、6次産業化のプランナーの方を活用しまして商品化が図られまして、町内の直売所で販売されているところでございます。それから昨年度ではですね、先ほどから出てます県の方の6次産業化サポートセンターに相談をされた方もいらっしまして、それを受けまして県と町、それからプランナーの方、4者協議を行ったところでございます。繰り返してはございますけれども、先ほど言いましたジュース等委託製造の取り組みもございまして、農業者と商工業者が連携した農商工連携事業などもございますので、あらゆる事業を活用しながら将来の6次産業化に繋げてまいりようなことを推進してまいりたいと思っております。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

因みに、これは福岡のことでございますけれども、6次産業化で商品カタログを作成して、消費者へ知ってもらう努力などもしておられます。130品目ぐらいのそういったカタログを作っておられるということでございますので、今後研究を重ねていただきたいと思います。

それから、次の質問ですけれども、農産物の販売拡大につきましては、直売所は効果的な役割を果たしているんじゃないかと思っているわけでございます。農業所得水準の向上のためには、多様な販売チャンネルというか、そういった売り込みの手段として、そういった確保とそれについての支援が重要と思われるわけでございますけど、町はその辺をどのように考えておられるのか質問をいたします。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

議員ご指摘のとおりですね、町内3カ所の農産物直売所では地産地消の推進によりまして、地元で取れました農産物が毎日販売をされて消費拡大に繋がっているところでございます。町内の農産物の消費拡大ということで、特に特産品のみかんにつきましてはですね、過去に西彼農協様と一緒に長崎みかんの販売促進に向けまして、出荷されてます石川県の方にも同行いたしまして、長崎みかんのPRを行った経過もあります。また先ほども申しましたふるさと長与応援寄附金では、寄附者の方へのお礼の品としまして、みかんを始めまして、農産物加工品の加工品並びに大村湾漁協の鮮魚、並びに県産のお米など取り揃えまして活用をさせていただいているところです。さらには今年度はですね、地方創生加速化交付金を活用しまして、本町特産のPRを行うことといたしており

まして、今後ですね、農産物の販路の拡大を支援してまいりたいと思っております。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

結構、努力をしていただいております。ありがとうございます。そこで今度はオリーブ加工への支援でございますけども、この取り組みは大きくオリーブの加工施設への支援はですね、取り組みは大きく評価するところでございますけども、更に町内農産物のお土産化とか新たな加工品の開発などへ向けて、町の継続的なサポート体制を作ってはいかがかなと思いますけども、町としてはどのようにその辺を考えておられるか、お聞きをいたします。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

町としての継続的なサポート体制ということでございますけれども、先ほどのですね、答弁とちょっと重複をいたしますけれども、本年6月議会におきましてご承認をいただきました地方創生加速化交付金を活用しまして特産品の製造委託によります試作品の開発や加工方法の改善技術支援など委託をしましてですね、新たな加工品の開発等の支援を行い、また販売体制の強化を行っていくことにいたしているところです。今後はですね、これらの事業を活用させていただきまして、成果が得られるような継続した支援を行ってまいりたいと思っております。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

よろしくをお願いをしたいと思います。それから、有害鳥獣対策についてお聞きをしたいと思います。この件につきましては、これまでも何回も質問をしてきたわけでございますけども、なかなか難しい問題で、農家が安心して作物増産に邁進する環境には無いのではないかなと思っております。有害鳥獣の問題につきましては、農家の経営基盤を揺るがすものでもありますし、効果のある対策が必要と考えるわけであります。そこでですね、過去5年間有害鳥獣被害の額についてどの程度になっているのかお聞きをしたいと思います。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

お答えをいたします。過去5年間の被害額でございます。平成23年度からになりますけれども、平成23年度は1,493万円、平成24年度は1,878万4,000円、

平成25年度は1,954万7,000円、それから平成26年度が1,307万4,000円、昨年度平成27年度になりますけれども909万円となっている状況です。

以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

分かりました。これまでも鳥獣対策、各種対策については、一定の評価をするところでありますけれども、依然として被害は減少しないのが現状じゃないかと思っております。電気柵や狩猟による駆除もなかなか成果が上がっていないように思うわけですが、最近では百姓の中でもですね、百姓はこういうイノシシに潰されてしまうのではないだろうかといって、そういう生の声もよく聞くわけですが、町として新たな対策は考えてないのかお聞きをいたします。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

有害鳥獣対策につきましては、これまでも国県町事業によりますワイヤーメッシュ柵及び電気牧柵の設置、また中彼猟友会によります箱わなも含めました捕獲業務の委託など、被害防止に取り組んでいるところでございますけれども、結果としましてなかなか歯止めがかかっていない状況でございます。現在、国・県におきましても、新たな対策というのはございませんけれども、町内ではワイヤーメッシュ柵等設置をされた地区では被害の防止効果が一定発揮されているようでございますので、このような対策とあわせまして、柵を設置した周り除草とか見回り等を継続的で適正な維持管理をお願いをしてまいりたいと思っております。なお昨年度はですね、これは認定農業者会の研修の時にありますけれども、イノシシの生態と農作物被害防止対策についてということで、県の農林技術開発センターから講師を招きまして、イノシシの防護対策とか、安全かつ効率的な止め刺しの研修等々を行ったところでございます。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

非常に頑張っておられるのはよく分かります。ここで環境省では、鳥獣保護管理法の見直しによる鳥獣の捕獲強化に取り組む方針を出す見通しとのことであります。そしてまた、全国で最も多いイノシシを捕獲している本県、長崎県が1番多いんだそうです。年に3万か4万ぐらいを捕獲しているそうです。そのうち90%が罠によるものだそうです。一応参考にお伝えしときます。そしてこういう状態ですね、長崎県の農林技術開発センターで、罠による捕獲イノシシを安全に失神させたり、殺処分できる電気止め刺し機を開発したと報道をされておりました。これによりですね、捕獲者の負担軽減が図

られ、捕獲の増加にも繋がると記載されているようでございます。そこでですね、長年の課題であり農家の所得にも直結する問題でもありますので、この国の方針の見直しや新たな製品なども考慮しての取り組み強化を再度お伺いしたいと思います。どのように考えておられるかですね。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

有害鳥獣に対しましては、本日の新聞にも載っていた状況でございますけれども、議員ご指摘のように電気を利用しました止め刺し機につきましては、繰り返しとなりますけれども、昨年6月の認定農業者会におきまして、それからまた本年の1月に東彼杵町で開催をされました獣害被害防止技術研究成果発表会というのに長与町農業振興協議会の委員の皆様方と研修を行ってきたところでございます。この他にもこの中で報告があった中には、設置した箱わなをスマホとかパソコンなどで遠隔監視をしたり、箱わなの捕獲操作など捕獲者の負担軽減に繋がる成果発表が行われたところでございます。また、一部の新聞等では使用免許を持たない農林業者による小型の箱わなの設置を認めます基本指針の見直しが行われる報道がなされておりまして、今後のですね、農作物の被害防止強化対策として、今後の動向を注視してまいりたいと思っております。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

よろしく願いをいたします。それからちょっと視点を変えますけれども、農家の所得に直結する問題でありますので、町の考えをちょっとお聞きをしたいと思いますが、先日の台風は、長崎を直撃をいたしました、幸いなことに大きな被害もなく、安心したところでございます。全国的には重ねて発生する台風大雨で大きな災害となっており、不安な状況にあるわけでございますけれども、そこでこのような天候に、災害時の農業支援はですね、どのようにされているのか質問をいたします。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

お答えをいたします。幸いにしまして今回の台風12号によります農作物の被害等々報告は、あっていないような状況でございますけれども、台風大雨によります被害があった場合に、水田、畑並びに農道水路等の施設が被災をした場合等々は、農地等災害復旧事業によりまして、復旧作業を行ってまいりたいと思っております。また一方ですね、農作物でございます。農作物への対応でございますけれども、過去の被害対策としましては、現に栽培をされています農作物が被害した作物への直接的な支援は無いわけでございますけれども、災害後の被災後のみかん等では、樹勢回復剤や堆肥の補助

並びに野菜等では種ですね、種子の確保や育苗施設の補助など国・県事業を活用した支援を行ってきております。今後も関係機関と連携しましてですね、被害状況に応じた対応をしてまいりたいと思っておりますけれども、水稻とかですね、果樹の栽培農家の方には、災害の備えとしまして共済制度がございますけれども、そういう活用も検討していただくようお願いもしているところでございます。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

それからですね、直接的な災害ではありませんけれども、8月は猛暑が続き農家にとっては深刻な水不足となったわけでございます。天候の問題でありですね、直接的には私たちの農家の問題でありますけれども、このような渇水時の農業への支援はどのように考えておられるのか質問をいたします。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

考えといたしますか、干ばつに対します今回の農家の方々に支援ということで、ちょっとお話をさせていただきたいんですけども、梅雨が明けまして晴天が続きましてですね、干ばつ状態となってみかん園への水かけと農家の方は大変ご苦労が続いたようでございます。干ばつに対します対策本部は特に設置はしておりませんが、対策につきましては、長崎西彼農協の長与統括支店からの要望もございまして、長与町の浄化センターの処理水を使用につきまして、取水の許可を行ったりして、利用をいただいている状況でございます。河川の水位が下がったことに伴いまして、水田への水不足を解消をいたすためにですね、これは長崎振興局のダム室の方に放流水の緩和のお願いを申し上げまして、流す量を増やしていただきました。用水の確保を行っております。また同じく振興局の管理課の方に長与川高田川からの河川からの一時使用許可といたしますか、そのような取水許可申請を行ったところでございますけれども、12号の台風等で雨が降った関係で取水までには至っていない状況でございます。今後も干ばつに伴うさまざまなご要望につきましては、農協等もございまして、連携をしまして緊急性を持ったといたしますか、そういうことで取り組みを展開してまいりたいと思っております。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

いろいろ難しい問題で簡単に解決できる問題とは思いますが。しかしながら、難しいからと手をこまねくだけではなく、対策を一步進めて成果のある施策を検討すべきではないかと思えます。このままでは、将来的にも対策が成果を得ない無駄な努力ともなり得

ないところもありますので、農家、ＪＡ、行政の強い連携で効果的な対応を実践していただくようお願いを希望するところでもあります。ここで町長に１つ質問をさせていただきます。中山間地収益向上に向けてですね、国は農家の所得支援策として、３００億円の補正予算の計上の方針を固めたと報道にありましたが、その中ではですね、先ほども質問しましたが、町長の所信表明で述べられた中山間地域を対象としたブランド化や６次産業化といった所得向上に向けた実践的な計画の策定が記されております。町の農業が元気になれば長与町全体が元気になるのではないかと考えております。その視点から町長の我が町の農業振興についての考えを簡単にいいですから一言、お聞かせいただけたらと考えております。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今議員がおっしゃいますように長与町は、みかん、米とそしてあとは野菜ということでございますけれども、そういう中でやはり元気にするためにどうしたら良いかということで先ほどから出ておりますけれども、議員もおっしゃっておりますこの６次産業化等々という加工して使うという事があるかと思えます。そういった意味では昨年度はこの農産物加工所を建設をいたしました。それによりまして加工施設の充実を図るということで、先ほどお話もありましたようにジャムとか味噌とかですね、それからまたオリーブの搾油機も導入をして、第２の柱としてオリーブを育ていかないかとこういった取り組みもしていこうかなというふうに思ってます。そしてまた今年はこれを更に加速化させるために、まち・ひと・しごとの地方創生でございますけれども、その中での加速化交付金こういったものも活用いたしまして、今度は販路の拡大、そしてそのためのＰＲ、そして加工施設特産物の開発とこういったものも、この加速化交付金を活用していただきまして何とか進められないだろうか。そういうことによって特産品のブランド化が図れるのではないかということと、それが、とりもなおさず６次産業化に繋がっていくのではないかなというようなことを考えております。そして私が申し上げましたけれども、農協を中心に基盤整備事業ということでの取り組みも行っていたいております。こういったものもやはり集積地の拡大とそして機械化できるということに繋がってきますので、この中山間地での生産活動の強化というものも合わせてやっていきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○１２番（山口憲一郎議員）

時間も大分過ぎましたので、飛ばしていきたくと思いますけれども、２番目に入りたいと思います。中山間地域交付金制度を中心に対応をなされていると思いますけれども、成果が見えてきません。先日も町外の友達からですけども、長与のみかん園はちょっと荒

れてきたのではないかなと言われて、私も思いあたる園もありますし、ギクッとしたところもありますけども、実際問題として最近の耕作放棄地は数値的にはどの程度増加しているのかお聞きをいたします。

○議長（内村博法議員）

森農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（森省二君）

お答えいたします。耕作放棄地につきましては、5年ごとの調査であります農林業センサスの数値で申し上げますが、平成27年の数値がまだ確定しておりませんので、過去の数値ということで17年が5,097アール、平成22年が6,105アールを比較いたしまして、1,008アール増加している状況でございます。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

年々増加しているのは現状のようでございますけども、町としてはこの5年間、どのような施策を展開して、その結果はどうであったのか質問をいたします。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

耕作放棄地対策に関しましては全国的にもこれという対策がとれていないというか、そういう状況でございます。1番の対策では中山間地域等直接支払交付金、それから多面的機能支払い交付金を活用した取り組みがございます。これらの事業は、5年間をワンスパンとした取り組みでございまして、集落内の環境保全を含めて農地等の維持管理を行っているところでございます。また、その他の施策としましては、平成24年度と今年度に国事業を活用しました再生利用におきまして、68アールの耕作放棄地の解消が図られております。さらに農地の貸し借りなど耕作を継続することが困難になった農地でございますけども、流動化を促進するために農業経営基盤強化促進法によります農地の利用集積によりまして、過去平成23年度から27年度までの5年間の平均となりますけれども、毎年約60筆、面積としまして7ヘクタールが継続的に利用されまして、引き続き農地として利用されますことで耕作放棄地の発生防止に繋がっているところでございますけれども、結果としましては、耕作放棄地の解決には至っていないのが現状でございまして、厳しい状況が継続している状況でございます。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

時間がもうないので、答弁はできるだけ短めをお願いしたいと思いますけども、中山間地域直接支払金制度の活用で、荒廃地の防止を図ってきておりますけども、農業者の

高齢化、担い手不足ですね、全国的にも制度への参加辞退などが状況も出ており、また交付面積も減っている状況にあるようでございますけども、町の実態はどのようになっているのか、そしてまた今後どのように対応していくのか質問をいたします。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

平成22年から26年までの3期対策から今回の平成27年から31年までの4期対策ということで比較をさせていただきますと、面積としまして19.3ヘクタールの減少となっております。参考ですけれども全国では3万3,000ヘクタールの減少ということになっております。対策、対応ですけれども、議員もこの制度はよくご存知いただきまして、協定参加者として活動もされているようでございますので内情はよくご存知かと思っておりますけれども、この中山間は、13年度から始まりまして、もう今年で16年目ということでございます。今回今やってるのが、27から31ということで期間でやっておりますけれども、減少の原因としましては継続して長くなっているという長い期間となりまして、集落内の協定参加農業者も高齢化が進んでおりまして、平均年齢が69歳とかいう集落もあるわけでございます。この制度は、5年をスパンとした取り組みになっておりますので、現在が終わります最終年の31年では、およそ20年が経過することになります。その上で、この期間中は、農家一人一人が途中で活動をやめたり、耕作をやめることができない制度になっておりまして、もしこのような事案が発生しますと、集落全体の交付金が遡って返還となるようなことでございます。このようなことから、高齢化の進展によりまして、継続することに不安を抱かれまして、面積の減少に繋がっているようでございます。このようなことから国の方で、このように農業生産活動が難しくなった場合には先ほど申しました遡及返還規定が見直しをされまして、集落全体の農地じゃなくて、当該農地、当該当事者の農地のみの遡及返還というような規定に変更がなされておりますので、今後このような緩和されたことで、面積の減少に歯止めがかかるものと期待をいたしてるところでございます。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

この中山間交付金制度は、長年の耕作放棄対策と一定の評価をしているわけですが、高齢化や担い手不足で減少しております。面積の減少は避けられないと思いますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。それから、もう時間ございませんので、荒廃地の有効活用の一つとして、ふれあい農園の拡充がありますけども、この活用については先ほど答弁の中にも触れられておりましたので、割愛したいと思いますけども、1つお願ひしたいのが、今後団塊の世代が結構増えてきてニーズも高まってくるのではないかと思いますので、こういったことも考えて、例えば面積の、今区画の

面積あたりを広くするとか、区画をもうちょっと増やすとか、対応をよろしく願いをしたいと思います。次に参りたいと思います。3番目の農業事故の撲滅についてでございますけども、全国のことでございますけども、平成26年度の農作業中の死亡事故は、前年の350人を上回っており、最近はほとんどこう横ばい状態であります。他産業はですね、確実に労働災害による死亡事故が減少していることに比べ、農家はほとんど置き去りにされているのが実態だそうです。したがって、死亡事故に至らない事故も多く発生し、特に死亡事故については65歳以上の高齢者が85%を占めており、高齢者農業者の安全対策が急務と言われております。町は高齢者の農業作業中の事故対策についてどのように対応されているのかお伺いをいたします。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

お答えをいたします。高齢者に限った事故対策は行っておりませんが、農作業を安全に行っていただくために、繰り返しとなりますけれども労働災害防止説明会を平成26年の5月に長与町で開催をしました。27年度には多良見町におきまして、長崎労働基準監督署から講師をお迎えしまして開催がなされております。事故に対します備えとしまして農業委員会から労働者災害補償保険の加入促進並びにパンフレットの配布等、農業災害の防止の啓発に取り組んでいるところでございます。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

所管はご存知だと思います。先ほどの答弁の中にもありましたけども、今月が農業安全確認運動になっておりますけども、それを対応は充分されているようでございます。まずそこで長与の農業事故は、どのような状況になっているのかまずお聞きをいたします。それから農業事故に伴う保険法についてでございますけども、よその国のことでございますけども、韓国ではですね、農業災害保険法が施行され国が掛金の半額助成を行うことになりましたと書いてありました。日本での検討はまだ行われておりませんが労働保険に特別加入する農業者の割合は5%しかない現状で、農業安全への取り組みとして、長与、どのくらい、保険についてどのように考えておられるのか質問いたします。

○議長（内村博法議員）

森農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（森省二君）

まず、本町の農業事故の状況ですが、平成27年度は7件発生をしております。事故発生原因といたしましては、転倒が2件、落下が1件、その他機械等ですね、これが4件、また年齢別の発生件数を見ますと、70代が3件、60代が2件、50代が1件、40代が1件となっております。また、保険の考え方についてということですが、本町

では援農者を雇い入れる場合は必ず労災保険に加入することが義務づけをされておりまして、援農者側としても安心して農作業を行うことができます。もちろん、作業場までの通勤においても、労災が適用できることは機会あるごとに労災保険加入者に通知をさせていただいております。本町では、労災保険事務組合を設置しているため、通常は加入者個人が行う負傷した時の病院等への申請書の提出及び1年ごとに行う年度更新業務の事務を窓口として行っているため、農家の事業主としての保険業務量は軽減をされていると思います。農家個人が負傷した際に自身に保険を掛けられている方は多いと思いますが、雇い入れた方、援農者に関しては、国の制度である労災保険は保証内容も充実しており、高齢化が進む長与町の農業経営には重要になってくるのではないかと考えております。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

こういった事故も多くで起こっております。私の知り合いも、7月だったですかね、スピードスプレーヤーという機械に乗っていて下敷きになって亡くなった事故もあります。そしてまた、長与でも多くの死亡事故とはいきませんが、いろいろあっておりますので今後も、行政啓発も必要になってくると思いますので、高齢者が多い中で、優しい農村環境づくり、そして高齢者が使いやすい農業機械の開発、町の支援をよろしくお願いをしたいと思います。それから、簡単にちょっと答弁をお願いしたいのですが、農薬危害防止について質問します。農林水産省や厚生労働省は、各都道府県と共に農薬の使用に伴う事故や被害防止のために周辺への影響にも配慮した農薬の安全かつ適正な使用や保管、管理を呼びかけています。長与町においては農薬への対応はどのようなになっているのか伺いをいたします。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○農林水産課長（中嶋敏純君）

本町の取り組みでございますけれども、国と同様に農繁期の毎年6月1日から8月31日を農薬危害防止運動期間と定めまして、農薬の適正な保管と周辺への配慮、並びにマスク等の防護措置の着用など記載したポスター等を掲示しまして周知を行っているところでございます。以上です。

○議長（内村博法議員）

山口議員。

○12番（山口憲一郎議員）

もう時間もございませんので、前回も農業支援センターのことについて質問したのですが、時間がなくてできませんでした。今回も一つ残して終わるようになりますけれども、町の農業活性化には、色んな方面から取り組まなければならないと考えておりま

す。農業の生産基盤強化に向けて、一層の努力が必要と思われますので、行政においても継続した支援をよろしくお願いして、もう時間もございませんので終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（内村博法議員）

場内の時計で１３時１５分まで休憩いたします。

（休憩 １１時５０分～１３時１５分）

○議長（内村博法議員）

休憩前に引き続き会議を再開し、一般質問を行います。

通告順３、饗庭敦子議員の①入札契約制度について。②クラウドファンディングや民間の活用についての質問を同時に許します。

５番、饗庭敦子議員。

○５番（饗庭敦子議員）

皆さん、こんにちは。ねんりんピック大会まであと３８日となりました。がんばらば大会・がんばらば国体と大規模でございせんけれども、関係者各位の方は大変お忙しいことと存じます。私は、県のボランティアとして開会式などいろんな分野に参加していきたいというふうに思っております。長与町におきましては、ターゲットバードゴルフということで、この大会の成功をお祈りしたいと思います。

それでは、一般質問に入ります。

①入札契約制度について。

平成２８年７月２１日の議会臨時会におきまして、長与第二中学校校舎外壁改修工事請負契約の締結について議決をしました。入札におきましては、１８社のうち１５社が失格し、予定価格が８，４５１万４，０００円で、最低制限価格が７，６８４万７，０００円とのことでした。失格した業者のうち１番低い入札価格と最低制限価格の差は２，３００万円ほどあったとのことでした。１５社が最低価格より少なく札を入れたということで、この予定価格が適正だったのかという質問があり、予定価格と最低制限価格は見積もりなどにより適切に積算され、設定したとの答弁でありました。しかし、２，３００万円というのは大きな額だと思います。また、別の入札でも多くの業者が失格となっている事実があります。この長与町の厳しい財政の現状では、経営的視点に立ち、コストをはじめ多角的な検証が行われているか疑問が少々残りました。そこで以下の質問をいたします。

１、業務の委託はどういう手順で行っていますか。また、どのようなことを基準にしているのかお伺いします。

２、委託契約の競争性・透明性の確保の考え方をお伺いします。

３、予定価格の設定方法の考え方をお伺いします。

４、業務終了後の検証・評価はどのようにしているのかお伺いします。

５、随意契約の現状をお伺いします。

6、随意契約の見直しについての考え方をお伺いします。

②クラウドファンディングや民間の活用について。

クラウドファンディングとは、群衆と資金調達を組み合わせた造語であり、アイデアを実現するために必要な経費をアイデアに共感した不特定多数の人々から集める資金調達手段のことです。ホームページやSNSを活用し、少額からの資金提供を呼びかけるため、資金調達のリスクを低減することができます。現在、長与町では財政が厳しくなる中、新事業を行うときに補助金などの活用をしていますが、補助金にも限界があると思います。このクラウドファンディングを取り入れることにより新図書館建設の一部の資金調達、また、町民提案やまちづくりなどへの積極的な住民参加が見込めると思っております。そこで以下の質問をいたします。

クラウドファンディングの活用について長与町の考えをお伺いします。

鯖江市が実施運営しているクラウドファンディング、FAAVOさばえについて、同じ自治体としての長与町の考えをお伺いします。

3、新図書館建設に積極的に活用する考えはないかお伺いします。

4、財政状況が厳しい中、民間の知恵や資金調達を積極的に取り入れ、効果的なまちづくりができればと思いますが長与町の考えをお伺いします。以上質問いたします。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

それでは、今日、午後一の質問者であります饗庭議員のご質問にお答えをさせていただきます。

1番目の1点目のご質問の業務委託の手順及び基準についてということでございます。この手順につきましては、まず各所管課におきまして、建設工事及び建設工事関連業務委託につきまして、設計積算または見積もり等を行います。その次は起工したものを契約管財課におきまして、入札から契約締結までを行います。その後は着工から完了までを所管課が行うというそういった流れでございます。

次の基準につきましてですけれども、基準につきましては、長与町財務規則、建設工事執行規則、建設工事等請負業者選定要綱等の規則、要綱に基づいて執行をしております。

2点目の委託契約の競争性・透明性の確保でございます。長与町では平成17年6月30日付けで、長与町公共工事等の発注見通し、入札結果等、指名理由及び契約内容等の公表に関する要綱を制定しまして、情報の公表を行うことになっております。それによりまして、建設工事等に対する町民の信頼の確保とこれを請け負う建設業等の健全な発展を図っていくというところでございます。

3点目の予定価格の設定方法でございます。この中に予定価格というのが出てくるんですが、この予定価格とは契約を締結する際の契約金額決定の基準とするために、

あらかじめ価格の総額について作成するものであります。

設定方法の考え方につきましては、まず最初に業者の適正な利潤が確保できるかどうか。2つ目は市場における労務及び資材等の取引価格はどうか。そういったことをまとめまして、施工の実態を的確に反映した積算を行うために、最新の積算基準を適用して設計積算をし、入札契約業務を行っているところであります。

次に4点目でございますけども、業務終了後の検証・評価でございます。長与町建設工事検査規定に基づきまして完成検査をしておりますけども、検査の復命としまして、当該工事の成績を工事成績評定指針に基づきまして、評価点調書及び工事成績評定調書に記録をしまして、報告をしているところでございます。

5点目の随意契約の現状ということでございます。地方自治法施行令第167条の2、第1項第1号の規定で、随意契約によることができる場合というのが実は示されておるわけでございます。この中で、工事または製造の請負の場合130万円までは、随意契約ができると規定されておまして、それに基づき適正に契約をしているということが実情でございます。

続きまして、随意契約の見直しでございます。この見直しにつきましては、地方自治法施行令の規定が改正されるようであれば、財務規則の改正の必要も出てまいります。しかしながらこの現状では、この規定に基づきまして適正な随意契約を行ってまいりたいとそうように考えております。

クラウドファンディングや民間の活用ということでございますけども、1点目のクラウドファンディング活用についての町の考え方ということでございます。

このクラウドファンディングにつきましては、地方自治法施行令の改正によりまして、寄付金の収納業務を第三者に委託できること。こういったことになったことを機に地方公共団体の活用が広がり始めたのではないかなというふうに認識をしております。このクラウドファンディングはインターネットを通じまして、誰でも簡単に賛同する事業に資金提供ができ、さらにソーシャルメディアを活用いたしまして、情報を効果的に拡散することができるため、より多くの人々から資金を調達できる可能性があるわけでございます。この仕組みを地方公共団体が活用する場合には、新たな財源確保の手段としてだけではなくて、シティプロモーションとしての効果、そしてまた、住民の行政への参加意識の高揚、こういったものにもつながることが期待をされているわけでありまして。

広く寄附を募るためには、多くの方々に共感いただけるような事業、この事業を選定するとともに魅力のある特典を付与するといった仕組みの構築が最も重要であると考えております。また、これを実現するためには、仲介業者の運営スキル、あるいはノウハウ、そういったものはもちろんのことでございますけども、その仲介業者の信頼性も求められます。さらに仲介業者に対する手数料などのコストや税制の寄付控除との関連など検討すべき課題が幾つか存在をするわけでありまして。

こうしたことからクラウドファンディングの活用につきましては、先行事例も参考に

しながら、何がふさわしい事業なのかとこういったことを問いながら、課題の整理も含めて十分な研究が必要であると考えております。

2点目の福井県の鯖江市の取り組みについてでございます。この鯖江市では新しいアイデアや夢を持っている方々の挑戦をサポートするために民間企業と連携をしまして、自らが当該地域のオーナーとしてクラウドファンディングF A A V Oさばえを運営されておるところであります。

市内に拠点を置く個人・団体・企業は、これを活用し企画実現のための資金調達ができることになっております。また、鯖江市自らが実施する事業に対する資金調達も同時に行っておりまして、この市立動物園では、レッサーパンダのえさ代などを募集し、パンダの命名権を特典とした市立動物園の運営事業などに活用されておるところであります。これらの取り組みは、地場産業の発展、新商品の開発など地域活性化の推進や地域における課題を解決する手段として有効であると考えております。

次に3点目の新図書館建設への活用の考えでございます。今まで述べましたとおりクラウドファンディングは、取り組みの趣旨に賛同した皆さんから広く薄く資金を調達するというものでございまして、小口での資金調達が一般的でございます。

このようなクラウドファンディングを図書館整備へ活用する可能性でございますけれども、図書館整備は全国の自治体の普遍的な課題、各自治体はそれぞれやっているとことですね。したがって、町民以外から広く賛同者は得ることは難しいのではないかと考えております。さらに事業費が大きいということなどから図書館整備にクラウドファンディングというのは馴染みにくいのではないかと。したがって活用は難しいものではないかというふうに考えております。

次に4点目の民間の知恵や資金調達についての町の考え方でございます。

少子高齢化や公共施設の老朽化への対応など、新たな財政支出が今後想定される中に置きまして、効率的な財政運営に加えまして、財源の確保も重要な課題であると考えております。これまでも自主財源の確保のほか、事業内容や制度に即した国や県の補助金の活用、より有利な起債制度の活用など財源の確保に努めてまいったわけでございます。財政負担の軽減といった観点からは、事業に係るコストの節減を図るとともに有利な財政支援制度の活用を優先的に検討するほか、幅広く可能な資金調達の手段を調査する必要があると考えております。

新規事業の検討にあたりましては、その事業内容に応じまして、現行の財政支援制度、民間の優れたノウハウを活用したアウトソーシングやP P P・P F I等の多様な官民連携手法、新たな資金調達の手段などを調査し、これらの適切な活用について研究してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

饗庭委員。

○5番（饗庭敦子議員）

それでは再質問をさせていただきます。業務の委託の手順というのは規則に基づいて行われてるということでございましたので、業務委託というのが何件ぐらいあるのか、そして長与町では指定管理者制度を導入しているのか。また、公契約としては何件あるのかお伺いします。

○議長（内村博法議員）

井川契約管財課長。

○契約管財課長（井川勝信君）

お答えをいたします。委託契約の件数、契約管財課の分しか把握はいたしておりませんが、契約管財課においては、76件で約2,500万の委託契約を27年度は行っております。以上です。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

今の所管の分は、理解しましたけれどもそれ以外の分はどこで把握をされてるんでしょうか。件数をお伺いしたいと思います。

○議長（内村博法議員）

荒木総務部長。

○総務部長（荒木重臣君）

業務の委託に関しましては、各所管に任せておりますので、1カ所でまとめて把握してはおりません。各所管所管で委託契約するものですから、何件あるというのは、まとめて把握はしておりません。申し訳ありません。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

各所管でということでございましたら、今回、入札契約制度ということで質問を出しておりますので、各所管でも応えられるような件数をしていただければと思いますが、やはり全体の事業で、全体的なもので何件あるかというのは非常に大事なことだと思うんですね。だから所管所管はそれぞれの課でしてるでしょうけれども、町としてそれをどれくらいしてて、委託がどんな状況でそれが本当にいいのかというのを問いたいわけなんですよ。となりますとそれがわからないと。所管でそれぞれだからそれぞれどうぞっていうと、長与町としての計画はどうなってるんだというところになるかと思うんですけども、そのあたりいかがでしょうか。

○議長（内村博法議員）

荒木総務部長。

○総務部長（荒木重臣君）

事前にそういったのを調べておけばよかったんですけど、現状態としてはですね、も

う委託契約自体も各所管ごと予算を組んでやっておるものですから、価格まで、契約する時は所管で出してですね、1カ所でそれをやるようなうちの方の機構ではございませんので、その点はちょっと今から先、検討していくべきものかなとも思います。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

検討していくべきものだとは思いますが、何でもかき出すかと言うと、これが契約制度、入札が正しいのかっていうのもですけれども、長与町の予算の中でどれぐらいを占めるのかとかですよ。そういうところが重要になってくるんで、財政がないから、いろんなことができないと、午前中も財政がないからという話がだいぶあったかと思うんですね。そのあたりをやっぱりしていただきたいなと、今日ここでは出ないでしょうから、今後、ぜひ検討していただいて、全体的に何件とかいうのが見えるというところで、せめてもの件数ぐらいはわかるのではないかなというふうに思います。公契約というのも何件かと聞きましたけど多分それもわからないのかなという状況かと思っています。その中で、公契約においては公契約条例というものがあるかと思いますが、前に同僚議員の質問にも出たと思いますが、その件に関してはどのように考えておられますか。

○議長（内村博法議員）

荒木総務部長。

○総務部長（荒木重臣君）

公契約については、以前から話は出てたんですけど、長与町では、今のところまだ取り組んでおりません。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

今年の5月に総務文教常任委員会で、東京都の多摩市に視察に行ってるんですけども、私はこの委員ではないんですが、委員の報告を受け、ホームページにも掲載しているので十分ご存じかというふうに理解します。その中で、やはり働く者の立場を考えますと、公契約条例をつくって、働く者の賃金を守るというところが必要じゃないかと思うんですね。今考えてないということです。条例がなくても現場で働く人の契約をした先の賃金とかそういう報酬というのをやっぱり発注元である町にも、そういうところにも責任があるかと思うんですけども、そのあたりはどのようにお考えでしょうか。

○議長（内村博法議員）

鈴木副町長。

○副町長（鈴木典秀君）

当然、設計を組む段階で、その業務に応じて、個々人の単価といいますか、そういうのをきちんとはじいて、それに基づいて設計金額を出しておりますので、一定そこは設

計に基づいてやってるので、従業員といたしますか、そういう方々の賃金等々については確保されてるものと思っております。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

確保されてるものということであると、4番目にその検証評価というところも出してるかと思うんですが、その検証評価のところでも把握ができるのではないかというふうに思うんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（内村博法議員）

鈴木副町長。

○副町長（鈴木典秀君）

ここでの検証評価というものにつきましては、工事を施行した場合に、きちんとできてるかどうかとかですね、そういうふうなものを担当した所管の方が検証しまして、点数化してそういうふうなことでございますので、その業者さんが賃金をどう払ってるか、そこまではこの検証評価では見れていないと思います。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

検証評価をする上では、契約した金額が大体どんなに使われてるのかということも把握する必要があるのではないかと。そうするとおのずと人件費というのは出てきて、そこに何人が働いてるといっても見えてくるのではないかと思うんですけれども、再度その部分をお伺いします。

○議長（内村博法議員）

鈴木副町長。

○副町長（鈴木典秀君）

先ほど申しましたように、積算する段階で何人必要で、その単価が幾らでということを出しておりますので、そのとおり履行されているものと思っております。詳細については、積算の根拠について、あればちょっと説明をしてください。

○議長（内村博法議員）

松邨建設産業部理事。

○建設産業部理事（松邨清茂君）

すいません、いきなりだったんで準備しておりませんでしたけれども、我々事業課の方の業務委託の話をさせていただきたいと思います。業務委託の中の契約をした金額がちゃんと会社の方で払われてるかどうかというところでないとわからないんです。例えば業務委託の、業務委託というのは工事ではなくて、設計とか測量とか、こういうのが委託契約、13節のほうに入ります。多分、議員さんが言われるのは多分15節工事請

負、13節の委託、合わせて言われるとかなり回答が違った回答を持ってこない、多分思われた回答にはならないのかなと思うんですが、今、委託という形の中で業務ですね、業務は委託なんです。13節なんです。だからこれの中からお答えをいたしますと、契約した金額が、相手方に業者に払われてそれがちゃんと下の方に支払われてるのは確認はできない。ただその業務が正確に、うちが期待している設計書どおり上がってきているかどうかというのは確認はしております。という回答しか、事業課の方は回答はできません。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

そういうことがあるから公契約条例を作りましょうというふうに出てきているかと思うんですね。下請の方の働く賃金を守るという面でもですね、なので公契約条例についてももっと、検討していただければと、前も多分検討するとおっしゃったように思うんですけども、もうちょっと深くしていただければなというふうに思います。次に、透明性、競争性というところで、平成27年3月議会で落札率が90%を超えたら不正の疑いがあるんじゃないかという答弁がありました。今回27年度の入札で、ホームページに掲載されてる分だけですね、私が全部検証しましたところ、入札が52件中、18件が90%以上だったんですね。となると全体から見るとその中では35%が90%を超えてるわけですね。これはどのように理解したらいいのか、その答弁で不正の疑いがあるんじゃないかと、3月に言われたので、この35%もあるのはどういう判断をしたらいいのかお伺いします。

○議長（内村博法議員）

井川契約管財課長。

○契約管財課長（井川勝信君）

落札率が90%以上ということでございますが、まず、設計価格がありまして、設計価格と予定価格、まず、ほとんど変わらない数字になってきます。それに、最低制限価格というのはですね、その設計額、落札率ですよ。失礼しました。はじくと大体設計額の90%ぐらいになってくるわけでございます。そこで、入札をいたしますと下が90%ですので、それ以上の落札ということで90%を超えるものと考えられます。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

すいません答弁がちょっと理解できないんですが、3月にそんなふうに言われたので、それをもとに検証するとこんなにも、18件もあること自体がおかしいんじゃないかと問うてるわけなんです。だから、その部分を答弁いただかないと90%が最低とかいう意味ではなくて、そのときおっしゃったのでですね。最近はテレビの中でも言われてま

す。東京都知事もかわったのでその分も含めて、落札率やっぱり 90%以上超えたら談合があるんじゃないかと。その中でも、前鳥取県知事が言われてるのは自分が知事時代は 70 から 75% にしていったとそういう仕組みが必要だというふうに言われてたので、その分も含めてお伺いします。

○議長（内村博法議員）

鈴木副町長。

○副町長（鈴木典秀君）

落札率といいますけども、設計をしまして、設計額、ほぼイコール予定価格ということになります。それをもとに最低制限価格というのを算出するものがございます。最近最低制限価格を算出した場合に、90%ぐらいになるわけですね。それ以下ということになりますと、失格になってしまうわけです。ですから、予定価格と最低制限価格の間に入る一番下の方が落札者ということになりますので、27年、今のランダム係数、そういうのを導入して、その段階で最低制限価格の算出方法がありますので、それに基づいて算出すると、大体、これは、先ほど公契約の話で、従業員の賃金等々、そういうのを適正にはじき出して必要な経費ということで最低制限を設定するわけですけども、その段階で、今はかなり業者さんの方に、業者さんが下請なり、その下の従業員なりの賃金とかなんとか制限しないで済むようにということで最低制限価格が大体、今現在の積算でいきますと、90%ぐらいになるわけですね。ですから、その若干そこら辺で、相違はあるんですけども、工種によって若干違いはあるかと思うんですが、現状、27年、28年ということになりますと、それ以前は、そういうのとちょっと違っていましたので、それ以降は大体90前後が最低制限になってきておりますので、やっぱりその辺で、落ちつくということで今回18件というのがあったということですけども、90%以上はですね。それは競争させてそういうふうになったということで、何といいますか、85%ぐらいになった場合多分失格になってるんじゃないかなと思います。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

落札率は落札価格を予定価格で除したものであるということで、お話をしましたけれども、落札率が90%が長与町の平均のところですってということであるのかと思うんですが、そうすると、その最低制限価格が本当にいいのかなというところに疑問が来るわけですね。午前中もありましたが、ランダム形式を入れていって1%の幅を持たせてるということで、先ほど出てる最低制限価格、同額のが3件あったということで午前中、同僚議員にお答えいただいたかと思います。それはどう理解したらいいんでしょうか。ランダムを取り入れてるから、そう1円単位まで一緒になることがないというふうに理解したらいいのかと思うんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（内村博法議員）

井川契約管財課長。

○契約管財課長（井川勝信君）

先ほどの話に少し戻りますが、90を超えると、談合の疑いがあるとかいう話ですが、昔はですね、最低制限の設定方法が低い時代がございまして、75とか80%台というのがあったようございしますが、最近の県内の平均を見ましても90%前後であるというふうに出ております。それで、最低制限価格というものにつきまして、中央公契連モデルを採用しております。その考え方でございしますが、直接工事費の10分の9.5、共通仮設費の10分の9、現場管理費の10分の8、一般管理費の10分の5.5、これを合計したものが最低制限価格の数値となってきます。これで計算しますと大体90%ぐらいのところ、なってくるものでございます。そして、先ほど、同額の話でございしますが、最低制限価格をランダムで100%から101%の間でランダム化をするわけですが、100から101%の1%、これを小数点8けたまで単純に申し上げましてですね、100万円の工事でありましたら、101万円まで最低制限価格が最高上がります。ですから、結果的に100万から101万円までの1,000円単位でございしますので、10通りしかないということになるわけなんですけども、ですから10分の1の確率で100万円程度でございましたら、10分の1程度の確率で、同額が出る可能性はあるということでございます。

○議長（内村博法議員）

鈴木副町長。

○副町長（鈴木典秀君）

ちょっと補足しますけども、予定価格、まず町長の段階で、ランダム係数を掛けた数字が出ます。それをもとに、入札会場で入札をしていただきます。その後、入札していただいた後に、そこでもう一度ランダム係数を掛けます。ですから3件あったというのはですね、偶然としか言いようがないかと思えます。その段階でまた係数が変わりますので、ですから、そこで、たまたまその1%の範囲の中に皆さんが集中してきて、数が合ったりした場合には、もしかしたらその、同一の入札結果になるということは、あり得ないことではなくて、有りうることだと思います。ただそれが3件、きちっとしたその小数の単位までやるとなるとですね、それは難しいところあるかと思えますけども、偶然一致するということがないということはないと思っておりますので、そういうこともありうるということで我々としては、理解しております。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

偶然の一致でありうると。それが3件というのが適正なのか、ちょっと疑問を持つところではあります。時津ではないという朝の答弁でもありましたので、なぜ長与町だけなのか。というところは、疑問が残るところではございますけれども。透明性という点

で冒頭に申し上げた、長与第二中学校のことで取り上げますと、18社のうち15社が失格したということでは、説明する段階でよく伝わってないのではないかなというふうなものと思うところが1点と、そのときの落札率は98.9%になってたんですけれども、それも含めて、この失格者が多いというものに関してはもっと透明性を図っていく必要があるのではないかなというふうに思うんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（内村博法議員）

帯田教育次長。

○教育次長（帯田由寿君）

失格者が多いということで今ご指摘をいただいておりますけども、実際ですね、前回もご説明申し上げましたように、今回は建築工事でございますので、土木工事みたいにしっかりしたその積算基準というのがございませんので、この間申し上げました見積もり等によって、三者見積もり等によって、工事の予定価格等を決定しておる部分があります。その分が7,000万のうち4,000万近くが、諸経費抜きなんですけども、4,000万近くが見積もりによって、工事価格を決めてる分でございます。それに見積もり価格の分を業者さんの方がちょっと見間違いをしたのかというのもありまして、2,000万近くの差が出たのかと思うんです。それと、15社の方が落ちたというのは、最終的にある程度、私どもから言わせると予定価格に近い数字をかなりの業者の方が入ってきております。そこが最終的なランダム係数で、上の部分で止まったものですから、その分で、失格者が増えたというふうに考えております。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

先日もそういう説明を伺ったんですけれども、そんなふうに失格者が多いということは、もっと丁寧に透明性をした方がいいんじゃないかって思うので、もう一つは、だからその、予定価格の事前公表とか行ってるところもあるかと思うんですけれども、そのあたりはどのようにお考えでしょうか。

○議長（内村博法議員）

井川管財課長。

○契約管財課長（井川勝信君）

予定価格の事前公表につきましては、品確法の改正に伴いまして、入札後にあらためなさいというような国からの指示がっております。以前は長崎市は、事前に公表してたみたいですが、長与町ではずっと昔から、事後公表ということでございます。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

だから事前公表を行ってはどうかという質問をしたので、それに対する考えをお願い

します。

○議長（内村博法議員）

井川管財課長。

○契約管財課長（井川勝信君）

事前公表を行うことは、だめだということを国から通達を受けておりますので、できないと思います。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

そうなんですか。国、国土交通省がそれはだめだというふうに言われてるということで理解したらいいんですか。何か、事前公表するのは契約事務の公正な執行を確保するとともに透明性を向上させるため実施してますよということで私は理解してたんですけども、そうではなく、国土交通省がそれはしないようにということで、全都道府県やってないということによろしいんですか。

○議長（内村博法議員）

井川契約管財課長。

○契約管財課長（井川勝信君）

今現在は、事前公表してる所はないと思っております。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

では事前公表がないということで、今後は透明性をもっとその失格者がないように、ぜひしていただければなというふうに思います。次に随意契約の現状をお伺いしたいと思うんですけども、随意契約は、130万円以下だったらできますよということでやってるという状況でございましたが、随意契約が全体契約の何%かというのがわかっていれば教えていただきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

荒木総務部長。

○総務部長（荒木重臣君）

この件に関しまして、先ほどと同じで把握はしておりません。申し訳ないです。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

随意契約に関しても委員会の中で説明するとほとんど1社がずっと長いことしてるところが結構多いので、委員会の中でも結構指摘しますけれども、なかなか改善点が見られないので、今日、質問をさせていただいたところです。

もっと、財政が厳しいと言われてるので、後程新図書館の分も言いますけれども、そこにも少しでも財政を持っていくには、どこかで節約をしないといけないと思うんですね。でも、随意だから随意だからとずっとそのままするのはどうかと思うんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（内村博法議員）

井川契約管財課長。

○契約管財課（井川勝信君）

随意契約につきましては、同じ業者とずっと契約してるところもあるかとは思いますが、その都度毎年、見積もりをしまして、とりまして、安いところと当然契約をしているわけでございまして、金額的にも上がらないような各所管見積もり内容も精査をして、それぞれ契約をしているものと思っておりますので、全く節約の意識がないということではございません。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

それではその随意契約によって、26年度と27年度の差がわかれば教えてください。

○議長（内村博法議員）

荒木総務部長。

○総務部長（荒木重臣君）

すいません。申し訳ないですけど、それも把握しておりません。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

入札契約制度についてという質問させていただきましたが、把握していないことが多いと思いますが、その点に関して町長はどう思われますか。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

各所管、所管でいろんな形で見積もり等々についてやっております、各所管の所管長、課長あるいは部長、こういったところでしっかりとその辺りを見極めながらやっていると。ただ、今言われたように全体としてそういう何%かこういったものについても、やはり把握する必要があるかと思っております。今後は、そういったことを注意していきたいと思っております。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

ぜひ全体としてどうなのかというのをお願いしたいと思います。

次にクラウドファンディングに行きたいと思いますが、ちょっと時間が迫っておりますので、答弁の中では研究していきたい、有効であるといろいろなお話があったかと思います。その中で、ぜひですね、この新図書館に関して、このクラウドファンディングを通して町民の意向、町外から集めることはないとおっしゃいましたけど、別に町外からでも共感していただければ、集めてもいいのではないかと思いますし、町民の意向がこれだけではかれるという意味じゃないですよ。ただ建てたいとかいう思いが見えるのではないかと思います、そのあたりいかがでしょうか。

○議長（内村博法議員）

荒木政策企画課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

確かに少しでも負担を軽くするためにこうした手法を用いて、資金調達をするということも考えられるかと思います。ただ図書館の建設につきましては、多くの自治体が図書館を持ってもいらっしゃいますし、そうした中で長与町という何かの特色を出さないとなかなか共感が得られないのかなと。その中で、町の出身者とかそうした一定の確保は見込めるのかなと思います。一方で答弁にもございましたように、寄附を募って一定集まったにしても、それに対する返戻品にかかるコストですとか、手数料、あと町民の方からの寄附であれば、税制上の税の控除等もございまして、寄附をいただいた額から相当の額が目減りをすると考えられます。そうしたことから多くの財源を必要とする図書館の建設については、なかなかメリットが小さいということで、活用がしづらいのではないかというふうに考えております。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

メリットが小さいと判断されたのであれば、図書館に関しては、この基本構想が27年3月にできて、もう1年半経過してますよね。時代が変わると構想もせっかくのいい構想がだんだん適さなくなる場合もあるかと思うんですね。私は今回クラウドファンディングを提案しましたので、それ以外の方策を考えておられるのか。午前中に聞いたときには、補助金は難しいんじゃないかというお話だったので、何らかの方策を考えないと一向に進まないのではないかなと思って、私はこのクラウドファンディングを利用する方法が一つの案ではないかと思ってるんですが、そのあたりいかがでしょうか。

○議長（内村博法議員）

荒木政策企画課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

まず、こうした大きな公共施設の整備については、より有利である国の財政支援制度を活用するということが必要かと思います。それは補助金であったり起債であったり、

起債については交付税措置があるものというふうなのがまずは大事かと思います。その中でもなかなか一般財源等見込めないという中で、民間の活用ですね、PPP・PFI、民間の協働といいますか。ノウハウを持って、コストの節減につなげればそれから資金調達についてもその民間資金を活用するということも検討の一つに加えていきたいと考えております。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

今の答弁であると民間の分もその一つに考えていくということで理解して、クラウドファンディングも含めたところで、検討するというところで理解していいんでしょうか。

○議長（内村博法議員）

久保平企画財政部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

先ほどの課長の方からご答弁申し上げましたPPP・PFIの活用でございますが、資金調達という観点よりもむしろ施設の整備の際の官民連携という観点でございます。

ただ、午前中の話にもありました国の資金の活用の中に具体的には、社会資本整備総合交付金、あるいは有利な起債として地域活性化事業債の活用等ですね、これを模索していくということがございますが、これらの活用にも、現在、国は、先ほど申し上げた官民連携、それと地域間連携、そういった観点を踏まえた事業を優先的に採択するというような考えがあるようでございます。本町においては、連携中枢都市圏なども検討しておりますので、そういう補助金の採択に向けた官民連携という考えが一つ。それと施設整備そのものに民間と連携を進めていく。そういったことが2つ目の観点。それともう一つその資金調達の面ですが、クラウドファンディング、最近話題になっておりますのが、ふるさと納税ですね。これも基本的に住民の皆さんもしくは市民・国民の皆さんの共感であったり、応援したいという気持ちを広く薄く募らせていただくということで、そういった手法も当然、図書館整備の一部と言う表現をされましたけれども、本体以外にそういった本町の特色を発信することによって共感を得られるような部分がないものか、そういった研究も必要になってくると考えております。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

そうですね、ぜひ考えていただきたい。自治体が行うクラウドファンディングが、ガバメントクラウドファンディングというふうに使われて、ご存じかと思いますが、すべての寄附がふるさと納税の対象になるということで、クラウドファンディングとふるさと納税をかけていくような方法もあるかと思うんですね、長与町はあえてふるさと納税じゃなく、ふるさと長与応援寄附金とされてますが、同じ意味かというふうに理解

しております。この分で、例を挙げると広島県の神石高原町では、これは犬の殺処分をゼロにしたいというのが、オリンピックまでに実現したいということでされてるんですけど、そうしたときには1億円という目標でそれに達成しているといふところなんです。ここは小さな町ですからうちよりもっと小さな町なので、長与町も先ほどから言っているようにクラウドファンディングは、共感をしてもらうには特色をもちろん出さないといけない。今までと同じ図書館だったらきっとだれも要らないと思うので、そういうことではなくて、新しい発想をしないといつまでも図書館ができないんじゃないか。補助金、補助金と先ほどもいろいろ出てきますけど、とれないからこの1年半は進んでないかなというふうに思うんです。そのあたりを再度考えていただけないかと思いますが、町長いかがでしょうか。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

いろんな取り組みがあると思うんですね、ふるさと納税でもそうですし、そして今、議員がおっしゃっているクラウドファンディングもそうだと思います。長与町もいかにしてそういった利用できるようなお金を増やしていこうかということで努力しておるわけでございます。例えばいろんなシステムを民間に移しまして、電算システムであると、電算システムでやることによって3,000万ぐらいのお金を浮かせるとか、そういった形でいろんな形でのお金を節約していくということの中に、こういったお金を取り込むということもあります。取り込むという方法の中には、自主財源の確保の他に起債制度とか国・県の補助金とか、先ほど出ましたPFI・PPPとこういったものもあるかと思いますが、その中の一つにそういったクラウドファンディングもあるかと思いましたので、このクラウドファンディングが長与町の場合合うのかということの検討は必要かと思うんですよ。先ほど言いました、ふるさと長与寄附金というのも新しく作りまして、今から募るわけでございますけども、そういった中で、このクラウドファンディングにつきましても何がじゃあ長与町においては、こういった形態があうのかという事業の内容を精査してみると、こういったことが今から必要だろうと思います。そういった形で提案していただいたことにつきましても、しっかりと受け止めて行きたいと思っています。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

クラウドファンディングに関しては、すごく積極的な答弁だったかと思いますが、いつぐらいまでに研究・検討、いろいろ多いかと思いますが、いつぐらいまでにこれが適正かどうかの答えを出せるかお伺いします。

○議長（内村博法議員）

久保平企画財政部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

いつまでにとすることはなかなか申し上げるのは難しいんですが、クラウドファンディング、共鳴や共感、応援したい気持ちを広く薄く、皆様のご協力をお願いするとそういう意味では、従来からある寺社仏閣に対する寄進とかですね、勧進というものと同じものであるというような説明等もあっております。その中で、やはり類似の取り組みとしてふるさと納税が今ございますので、それに今、注力を始めたというところで、まずそちらに注力をするということが必要ですが、クラウドファンディングの存在意義というのが、要はプロモーションですね、PR、こんな取り組みを始めましたと、賛同される方をお願いします。これがむしろ大きい。幾ら集まるというのももちろんですが、どちらかというところ。実際にそれに組み込んだときにどれぐらいの皆さんに興味を示していただけるかという手ごたえが、これで確認できるということもございますので、いつまでと明言はできませんけれども、そういった取り組みを考えるということは、すなわち町のシティプロモーションにもつながっていくということもございますので、前向きに検討させていただきたいと思います。以上です。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

期限は難しいということですので、もう1点だけ、今の中で出てきたそのふるさと長与応援寄附金というのを主力にしていくというお話だったので、これの目標額とかを決めていたら教えてください。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○産業振興課長（中嶋敏純君）

お答えをいたします。目標額は、今、1,000万ということで、目標額とさせていただいているところです。よろしくお願いします。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

1,000万という目標でございましたが、それを新図書館の一部に使おうとかいうお考えはおありでしょうか。

○議長（内村博法議員）

中嶋産業振興課長。

○産業振興課長（中嶋敏純君）

このふるさと長与応援寄附金の使途といいますか、皆様方から寄附を募るときに掲げているんですけれども、7項目ほどございます。その中で多分該当するのが、最後に町

長おまかせコースというのがございまして、町が推進しております各種事業に活用させていただきますというようなことでネット等にもホームページ等でも、あげさせていただいておりますので、十分そういう形も考えて活用させていただきたいと思います。以上です。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

ちょっと補足いたしますけれども、町の方でやってます町民提案箱とありますけども、そういった中にこういったことをしてほしいとか、ああいったことをしてほしいというのがあるんですよね。予算を組んでないけども、そこにこう持って行ってやったりとか、例えば図書館であれば、逆に図書館というのは、金額が大きいんで図書に使うとか、そういったこともあろうかと思うんですね。だからそういった財布の中のお金はとにかくどうして集めるかということで、その使途、方法につきましては、そういった形で色々な要望が多い所から使っていくというような形にした方がいいかなというふうにも考えております。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5番（饗庭敦子議員）

町長おまかせコースだそうですからね。町長の思いのところに使われるのかなと思いますけれども、いろんな分野でこの新図書館建設に何か使えないのかというのは、非常に考えてるところでございます。新図書館なので立派な豪華なものをつくらなくても、皆さんが利用できる安いものでできないのかといういろいろあるかと思います。それもお考えになってると思いますけれども、財源がないことには造れないので、どこからか財源をひねり出すというので、先ほどの契約の中でも少しずつでも経費を少なくして、長与町の財政をプラスにしていきながら、ぜひ、皆さんが待ち望んでる、新図書館だけじゃないと思いますけどね。いろんな計画がこれから山積みになってくると思いますので、その分を使っていただければなと思うんですね。最後に民間企業と協力して、まちづくりも行っていきたいという答弁だったと思うんですけども、何か具体的にこんなものしたいなというのがあれば教えてください。

○議長（内村博法議員）

久保平企画財政部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

繰り返しになりますが、先ほど私申し上げましたけれども、図書館の早期整備に向けた検討の中で、官民連携の手法を模索しているという状況がございます。この答弁はそれを念頭にお答えしたというふうに考えております。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

饗庭議員。

○5 番（饗庭敦子議員）

そうですね、民間とぜひ協力して行って、新図書館も含めてまちづくりというのを皆さんが納得いくというのは難しいでしょうから、多く賛同できるようにしていただいて、財政が厳しいですけれども、何か新しいものができるというワクワク感を住民の皆さんが感じていただけるといいかなというふうに思います。以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（内村博法議員）

場内の時計で14時30分まで休憩いたします。

（休憩 14時15分～14時30分）

○議長（内村博法議員）

休憩前に引き続き会議を再開し、一般質問を行います。

通告順4、竹中悟議員の①町長のリーダーシップについての質問を許します。

16番、竹中悟議員。

○16番（竹中悟議員）

それでは、議長の許可をいただきましたので、質問に入ります。

まずもって、7月の10日に執行されました第24回参議院選におきまして、我が自民党が公認いたしました金子原二郎氏、見事、他候補に大差をつけて当選をさせていただきました。ご支援をいただきました皆様に心よりお礼を申し上げます。また、国におきましても自民党単独過半数をいただき、連立与党で議席の3分の2を獲得し大勝利いたしました。このことは、国民の支持をいただいたと解釈をしております。安定した政権で残されたアベノミクスを完成し、より暮らしやすい国づくりに組織の一員として邁進するところであります。

さて、6月の議会広報紙の編集後記にも掲載をいたしましたように、今年4月は無投票ではありましたが、長与町町長選挙が執行されました。選挙後初めての6月の定例会では、町長の所信表明が詳細に発表されると期待をしておりましたが、わずか5ページ5、6分の内容でありました。また、選挙公約にも全く内容が無く、今後の4年間でどう舵取りをしていくのか検討がつきません。当初、当選のころは幸福度日本一のまちづくり、情報インフラ事業はどこに行ったのでしょうか。コンパクトシティ計画はどうなるのでしょうか。大変心配をいたしております。去る8月の3日、地方紙にも掲載されましたように、ふるさと納税にしましても、長与町と他の1市は収支が赤字でございました。佐世保、平戸は26億の黒字。やる気がある行政とやる気がない行政の差が歴然と現れてきました。また、この4年間の間、我が町の財政は非常に逼迫し右肩下がりの状況が続いて留まるところが見えません。既に隣町にも追い越されている状態であります。早急な改善策が必要と考えます。

さて本題に入りますが、高田南土地地区画整理事業につきましては、昨年、待望の長与

町から県議会議員が誕生し、大きな確かなパイプができました。県議の熱心な行動と助言で30年来の事業が大きく進展をしようとしています。内容としましては、長崎県による2年間前倒し約7億の事業として、擁壁工事を主体とした工事が仮契約をされました。債務負担行為も含め、今9月の定例会に上程されると私は期待をいたしております。また、都市計画道路西高田線につきましては、自由民主党長崎第二支部衆議院議員加藤代議士のご指導で今まで以上の国土交通省とのパイプが大きくなり、今や国交省とのアポイントも容易にとれるようになりました。町執行部もそのラインをよく利用されると聞いています。その効果として、平成28年度は長与町横架橋よりツインキャッスル真横全長640メートルの予算が約98%、100%に近いわけではありますがついております。そして、29年3月までの完成の予定であります。我々自民党長与支部も11年にわたる陳情活動の成果と喜んでいるところであります。

そこで質問いたします。高田南土地区画整理事業の早期完成に向けた事業計画、並びに手法についてお尋ねをいたします。

二つ目に、都市計画道路西高田線の今後の事業計画についてお尋ねをいたします。

三つ目に、執行機関並びに各種委員の選任及び任期についてお尋ねをいたします。

四つ目に、職員の民間企業の研修及び海外研修についてお尋ねします。

以上、お尋ねします。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

それでは、竹中議員のご質問に答えます。

1番目1点目は、高田南土地区画整理事業の早期完成に向けた事業計画及び手法ということでございます。議員ご承知のとおり、この区画整理事業も30年来を経過をしております。面的整備率はおよそ56%と、まだまだ完了には遠い状況でございます。

町長就任当初から早期完了が喫緊の課題でございまして、その手法につきまして、今やっておりますことは現状の把握を行い、早期完了を視野に入れた場合の財政負担をシミュレーションをするところから始めておるところでございます。現在まで進めてきました、単年度工事発注形態で工事費を増額し、数年継続で行った場合、年間8億円を超える純単独費が必要となり、それを数年間継続をしまして、さらには工事費とは別に起債償還も工事完了後、数年間続くことになり、財政的にかなりの負担となってまいります。そこで、6月議会の一般質問の際にお答えをいたしましたけれども、現在PFI事業の活用も視野に入れた残事業の一括施工が行えないか検討を行っておるところでございます。いずれにいたしましても資金調達におきまして、町の財政負担がより少ない方法での工事発注形態を採用しまして、早期完了に向け、国及び県と連携を図りながら努力をしていくところでございます。

2点目の都市計画道路西高田線の今後の事業計画ということでございますけれども、

現在は役場前の町道の改良、橋梁の架橋、県道の改良、こういったものを行い西高田日当野線に接続をする、新設区間のおよそ640メートルの整備を行いまして、平成29年3月末の開通を目指し工事施工を行っておるところでございます。

今後の事業計画につきましては、円滑な交通安全確保のため、高田踏切及び県道の改良を行う予定でございます。平成29年度以降の工事を行うに当たりまして、現在は高田踏切の改良に伴う協議をJRや警察と行っておるところでございます。

3点目の執行機関並びに各種委員の選任及び任期についてでございます。各種委員につきましては、事業や計画を推進し、効率的かつ効果的な町政の実現を目的に、学識経験者、各種専門員、各種団体の代表者などの中から適任の方を各協議会や審議会などの委員に選任をいたしまして、本人の了承も得た上で、委嘱させていただき、条例や規則等で定められました任期をもちまして、町制の運営にご尽力をいただいているところでございます。また、委員の任期のあり方につきましては、任期が長過ぎる場合は在任期間を長く持つ委員が、他の委員に勝る知識、経験を通じて論議の方向性を事実上決定してしまう事態が生じることがないように、また逆に、任期が短すぎる場合は実質的な論議ができなくなることがないように、総合的に考慮すべきと思いますけれども、本町におきましては、バランスよく運営がなされているものと存じております。今後とも委員の方々の専門的見地からの意見を聴取するとともに、幅広い意見を反映し、社会経済情勢の変化に対応しながら、さらなる町政の発展と円滑な行政運営の推進に努めてまいりたいと考えております。

次に4点目の職員の民間企業の研修及び海外研修についてでございます。職員のあるべき姿としましては、公平公正の立場で物事を考え、画一的ではなく、誠意のある対応ができ、長与町にとって今何が求められているのか、何をすべきなのかを論理的に把握し、その実現に向けて積極的に行動する職員となるよう研修が必要なわけであります。

職務を遂行するために必要な知識・技能を習得するための専門研修をはじめ、経験年数や職責にあわせて実施をいたします階層別研修などを行っておるところであります。

このような中で、民間企業への研修に関しましては、長崎縣市町職員研修センター主催の民間派遣研修におきまして、短期間の接遇研修として実施しました経緯がございます。企業の感覚を身につけ、幅広い物の見方、考え方ができる職員を育成するためにも、先ほど申しました長崎縣市町職員研修センターの民間派遣研修などを活用しまして、階層別研修に取り入れることも検討しながら、今後とも職員の資質向上と能力開発を行い、より質の高い人材となるよう育成を行ってまいりたいと、そのように考えております。

また海外研修につきましては、地域社会を構成する住民の多様化などグローバル化が進展する中、地域における国際化のさらなる対応も必要となってきたことを考えれば、職員の海外研修を実施することの意義は理解するところでございます。義務的経費あるいは経常的収支の経費の増大など厳しい財政状況にある中で海外研修を実施するに当たりましては、いくつかの課題があるわけでございますけれども、活用できる研修助成

制度の検討、あるいは研修目的を明確化するなどしまして、さまざまな要件をクリアした上で、うまくタイミングがあったり、事業としての重要性、整合性に絡むようなものであれば、取り組む必要性も高いのではないかなと、そのように思っております。

以上です。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

それでは、再質問させていただきたいと思います。ちょっとのどの調子が悪いので皆さん聞き苦しいかもしれませんが、ご配慮をお願いしたいと思います。

まずもってですね、私は今日の一般質問を聞いてても、図書館が随分とクローズアップされていますが、この高田南土地区画整理事業というのは、昭和59年に都市計画決定をして、そして61年に事業計画ですね。そして62年に施行されて、約32年たってるわけです。その間、この地権者の方々は本当につらい思いをして、今はよそに移られて、この30年間戻って来れない、もうお亡くなりになった方もいらっしゃいます。こういうことを十分に頭に入れながら、回答をいただきたいと思います。

まずもって、この高田南土地区画整理事業とそれから、今回図書館、私も図書館は賛成であります。どちらのほうを先に優先して町長は考えておられるか、お尋ねをいたします。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今日の一般質問、縷々ありましたけども、この高田南というのは33年目ですかね、今かかっているのが。そうしますと、その中で仮設住宅で暮らしておられる方もおります。

そしてまた、町のいろんな財政に逼迫感を与えているということもございますので、まずこちらの方のめどが先だというふうに考えております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

はい、わかりました。それを聞いて安心しました。

それで、町長は、今度の第9次総合計画にいたしましても、それから新聞にも1回掲載されましたが、この高田南土地区画整理事業と都市計画道路西高田線を早期に完成するという事を明言されておられます。これについて、その根拠を、まず、町長の方からお話をいただきたい。これは町長にぜひお願いします。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今ありましたように、高田南土地区画整理事業と西高田線、特に西高田線は今もう大体終了に近いところまで来ておるわけでございます。高田南土地区画整理事業につきましては、とにかく今こういった形で町の財政にできるだけ負担がかからないようにできるかというような形で、その方法論を考えておるというところでございます。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

ちょっと回答が、あまり簡単過ぎてよく私も理解できないんですが、基本的には、これについては、財政力がものものすごくいるわけです。そして今回監査の方から、9月は決算の時期でありますので、監査報告で少し緩やかに良くなっているというふうなご説明がありました。しかしながら今、財政指数が0.66ですか。だから少し0.01%良くなったというふうな感覚を私たちが持たないといけないわけですけど。実際は交付税とかね、それから繰越明許の数字の操作でこれはもう、少しは変更できるわけですね。

実質私たちが、これを検証しましたところ、そしてまた議員研修の中で、私たちが研修を受けて、公会計のことも勉強させていただきました。この講師によりますと、大変厳しい状況にありますよと。夕張とか、そういうところまではいかないけど、かなり厳しいですよと。そしてまた同僚議員が今度アカデミーに行かれて、そして中心よりもっと下ですよと。こういう評価の中での財政づくりというのは、財政っていうのは町長の判断でやっているわけです。担当課は技術的なことをします。しかしながら、町長の判断によって、この財政をどこに使うかと、どこを優先に使うかということを決めるのが、私は町長だと、それがリーダーシップだと思うんです。ですから私はこの財政のことについて、どういうお考えの中で今後お進みになるのか。

担当の方はもう技術的に、これだけお金が要るから、ぜひ町長お願いしますということでヒアリングの時にいくわけでしょうから、あとそれを決定するのは町長です。ですからその辺について、もう少し詳細にお話をいただければと思っています。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今、財政の話が出ましたけども、今回、この財政につきましてもいろいろ見ていただいておりますのでございます。

特に毎年毎年、長与町の監査委員さんからこれを診断していただきまして、いただいておりますけれども、今回も早期健全化基準値は大きくクリアしてると。そして、私はずっとこの10年間ずっと見てますけども、10年間ほぼ変わらないんですよ。指数も。例えば、実質公債費比率、将来負担比率、財政力指数、経常収支比率と、変わりません。10年間。この4年間じゃなくてですね。そしてまた、去年、この経常収支比率が一時的に悪化しました。これがなぜ悪化したかという、長与小学校を造った、

あるいはごみ焼却施設をつくった、その起債の償還が始まってるということで、瞬間風速的に上がったわけでございます。そして、今年もまた８９．４ですか、そこまで下がっております。これ１０年間はほとんど変わってないんですよ。議員はその財政力が悪化悪化と、非常に悪化と言いますけども、その根拠はどこにあるのか、私は聞きたいですね、逆に。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○１６番（竹中悟議員）

非常に開き直ったお答えで、ちょっと私もむかつとしますけど。私もね、この４年間だけが、下がってるということは申し上げてないです。ずっと財政力というのは、ずっと落ちてきてるということは私もよく理解してます。ですから、これは全部町長の責任ということで私言ってるわけじゃないんです。

しかしながら、この高田南土地地区画整理は特に、３２年間、もう今、約２３０億使ってるんですね。これは予定では２８１億３，０００万。この事業費で、はじめスタートして、そして２９年で大体終わる予定だったんですよ。それが１１回の変更をして、そして３２年度、３３年の３月３１日までに完成をするということで、私たちも理解してるわけです。しかしながら、今の面的な、先ほどパーセンテージも言われましたように３２年までにできるような感じがしないですね。

朝からの、午前中の同僚議員の質問への回答にしても、私たち聞いておりまして、これは質問してもどうしようもないのかなという感じまでいたしました。だから今回は簡単な、今質問をしてるわけですけど、ですから、その財政をね、どうやって町長がつくって、そしてそこに打ち込むかということなんです。その計画を私は聞いてるんです。だから今までの結局この１０年間でどんどん下がってきて、私だけが悪いわけじゃないとか、そういうことを聞いてるわけじゃない。この財政をいかに、どうやって使っていくのか。その辺の、要は結局、仕分けを教えたいと思うんですね、それについて再度町長お答えいただきたい。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今、議員仰ったのは、私は別に財政が４年とか１０年とかということ言ってるわけじゃなくて、ずっと恒常的に、長与町の財政は今のまま、こういった形で進んでいるということでございまして、そしてまた誰が良いとか悪いとかいう問題でもございません。これは私は、今の長与町の状況をきちっと皆さん方にも分かっていただきたいということで申し上げておるわけでございます。そのために毎年監査委員の方々から監査をしていただいて、どこが悪いのか、どういうことを努力すればいいのか、そういったものをご指摘をいただきながら、毎年毎年それに対して努力をしているというようなところで

ございます。そのように認識をしていただければというふうに思っております。

それと、今まではそういった形で、財政につきましては、健全財政ということやってまいりました。しかしながら今議員が仰るように、これから、この高田南をするにあたりましては、相当なる金額が必要なわけであります。そのためには、国とか国交省とか、県とかを含めまして、いろんな方々との協力体制のもとに、その補助金等々、それからいろんな活用すべき科目があればそれに乗かって予算をつけていただくと、こういったこととか、あるいは民間を活用した取り組みで何とか経営負担が少なくて済むかということも含めてですね、今精査をしておるといような状況でございます。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

よくわかりました。それで、先ほども言われましたPFIとか、今から私は、その5年間の中で、どのような形でこの高田南を進ませていくのかと、これは町長のさじ加減だと思うんですよ。実際ね。

それで先ほど言われました、西高田線は次に質問しますけどね、これは終わってません。これは640メートルが来年終わるだけであって、先線はまだあって、もっと厳しい状況にあるわけですから、これについては、次に質問させていただきます。ですからね、その財政計画の中で、この32年度までに終わらせる、要は大体このくらいの金額をもっておこうとか、先ほど逆に言われました民間の力も借りてね、要は業務代行とか資金代行ということだろうと思うんですね。そういう分も含めて検討されてると思うんです。ですから、そういう分の一部をお話をいただいて財政計画はこうなりますよと。そういうふうなご説明を私は求めているわけなんです。その辺をもう少し、先ほど民間企業とか何とか比べておっしゃいましたけど、そういうものを、もう少し詳細に伝えていただきたいと思うんですけど。よろしくお願いします。

○議長（内村博法議員）

副町長。

○副町長（鈴木典秀君）

今ご指摘のとおり、今現在、先ほども質問の中にありましたように、実施計画を見直すたびに事業費が上がってっております。ですから今現在、最終の残事業がいくらかのかということのをきっちり精査させております。それに基づいて、これを一括発注した場合と、単年度でやっていった場合、PFI等の民間の資金を活用した場合等々、いくつか想定をしながら、それに基づいて、一定、先ほど仰られましたように32年というのはかなり厳しいかと思えます。それを一遍にやるとした場合ですね。ですから、そういうことも含めたところでどれくらい単年度に、一般財源を投入できるかという財政シミュレーションも今、残事業等々の把握が固まり次第、年割でどれぐらいずつしていけるとか、一括して出した場合には、当然そのファイナンス分である民間の資金を活用

した場合、早く終わるかもしれませんが、後年度負担が当然かかってきます。そういうのをすべて含めて今現在、所管の方で精査しております。私どもの指示としたり、できるだけ早目に残事業等々も精査してから、今のいろんな資金、融通、資金繰り等々についての計画を立てたいと思っておりますので、ちょっとその途中までの進捗につきまして、所管の方から説明させたいと思います。

○議長（内村博法議員）

松邨建設産業部理事。

○建設産業部理事（松邨清茂君）

現在、検討して先ほどからP F Iという形で話が出ておりますけれども、P F I 事業というのはそもそも、民間の資金を使って初期投資がない状態で工事をを行い、また委託管理を行うというのがP F Iの趣旨でございます。初期投資がないというのは、確かに図書館とかP F Iで使った場合、初期投資が要らないんですが、毎年毎年、年間、業者の方に管理委託とかそういったのを払って運営をしていく。

で、今回工事の場合です。土木工事の場合は、その中に、国から国費が入ってきます。足りない分を町単独で行わなくてはいけないんですけれども、今一番問題になっているのが町単独費がないと。そこで、今ずっと、単年度発注で町の予算措置ができる範囲の中で行っている状態でございます。このまま行くと、ちょっと厳しいと。そこで、6月にもちょっとお話をしたとおり、P F Iの活用ができないか。今、高田南にとっては、資金というのは、保留地、これしかないんです。それと純単独費を一般会計の方から幾ら繰り出していくことができるかっていうところです。まだ現在は、保留地というのは整備がされていないんですが、これをファイナンスの方に資金として代行していただいて、その分を合わせて一括して工事を発注するという形に持っていけないかっていうのを具体的に考えてるんですが、単純に何でもかんでもP F Iを使えばいいというものではないんです。P F Iを活用するためには、V F Mっていう形で、要は従来の方式の金額とP F Iを活用した場合にどちらがどれだけ利益、利益と言った方が1番早いかなと思いますけれども、メリットがあるか、そういったところを判断しながら、P F I事業が有利ですよという判断が出た時点で、そちらの方に今度は年間の契約、年間の町の支出の一般単独がどれだけ出ていくか、あとはファイナンスの方がどれだけ融資してもらえるのか、そういったところを詳細に詰めていこうというのを今調べております。

具体的にいつというのはちょっと今ここでお答えすることはできないんですけれども、できれば早いうちに、高田南の今後の計画、こういった形で手法を変えて、早急に、早期に完了ができないかというのをお示しできるのではないかなというのは所管の方では考えております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

はい、わかりました。ちょっと、理事は話が長いもんだからですね、質問時間が短くなってしまって、内容はよくわかりました。しかしながら、理事も仰ったように、やっぱりPFIというのはなかなか難しいと思うんですよ、簡単に言葉を出すけどね。それはもうこれを精査するのにもかなり時間がかかるし、それから名前がね、呼び名は非常にいいけど、それはなかなか難しい。それよりも、やはり民間の、要は保留地をうまく利用して、そして民間に売買してそれでお金をつくって、そして自己財源としてそれをつくっていくと、そういう形が私も1番いいと思うんですね。その辺について少しその技術的に今どういうふうなことをお考えなのか、これ担当課から結構ですけど、教えていただければと思います。今の状況から、そういうふうな有利になるような形をとるためにはどのような方法があるのかですね、あれば、教えていただきたい。

○議長（内村博法議員）

松邨建設産業部理事。

○建設産業部理事（松邨清茂君）

先ほどこっとPFIの事業についてご説明をいたしましたけども、PFIを導入するというのは、かなり詳細に、綿密に計算しないと、やってみてしまって、いや通常工事の方が良かったんじゃないっていうところにならないように、十分ここは精査をしながら、当然私たち行政の力だけでは分かりません。そこにコンサル等を入れて、實際上、経験した業者さんの方の意見を聞きながら、一つの資料としてまとめて、こういった形でPFIを活用しますというのは当然議会にも報告をしなくてはいけないと思います。そこから工事がスタートしていくという形になります。当然、先ほどから言います初期投資の金をどうするかという話、例えば、例えばの話です、金額でいけば、60億要りますよと。これを5年間で終わらせますよとなったら、年間12億なんです。その12億を国費を入れてしてでも、かなり町に負担がかかってきます。これを最初に先ほど言いました保留地というのがありますので、これをお金に換算して、金融機関の方から融資をしていただいてその土地はすべて業者さんの方に放出はするんですけども、そういったところで、その当時の評価、売買するときの評価額とか、そういうのも勘案して計算をして、どれだけ町が、あとどれだけ出さないといけないのかと。一般単独を。そのところを今から計算して行って、PFI有利だなとか、こういった形の資金計画ができますよというシミュレーションをお示ししていかななくてはいけないと。単純にシミュレーションはしておるんですが、果たしてそれが正解なのかどうかっていうのは、コンサルさんのほうに委託でもかけて、その中で綿密に見てもらわないとちょっと今のところ、この場ではお示しはできないといったところです。だからある程度踏み込んだところまでPFI事業の導入というのも検討はしてるというところでご理解いただければありがたいと思います。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

わかりました。こういう話もあるんですね、要は道の尾公園が山の上にありますのでこれを全部切ってしまっ、そしてそれを住宅地にすると。その分を、山のままであったら売れないので、それを資金として、要は工事費に充てるという方法もあるようですが、それは担当の方からまだこの公式の場所では言えないでしょうから、そういう方法も含めながら検討して、極力早くやっていただきたいと思います。

そしてね、何回も申し上げますけどね、町長もちょっと感情的になっておられるみたいけど、やはりいろんな、国のお金を引っ張ってくるということにつきましても随分今努力されてるということを聞いてます。私たちも東京とのパイプはかなり大きいですからね。町長が毎月行かれて、陳情されてお金を引っ張ってきてるということも存じ上げてます。しかし、何回も申し上げますように、そこのお金だけでは、やはり裏打ちの、自己資金というのがないとね、これはやっぱり全額、ただだというわけにはいかないですからね。そういう分では、宅関連事業とか、そういう分であれば、もうお金全部もらって、まなび野でやったような宅地関連事業とか、そういう分の事業であれば、お金は全額返さなくてもいいというような形にはなるんですけど、基本的には起債も含めて全部返納の義務があるし、また自己財源の確保の必要がある。それを考えながら行動していただきたいと、そのように思います。

それでは、高田南につきましては、鋭意努力をしていただくということでございますので、今度は都市計画道路西高田線について、お尋ねをさせていただきたいと思います。この西高田線につきましては、町の陳情もありましたし、私どもも先ほど申し上げましたように11年間、昨年は4回、私たち自民党、同僚議員と、それと県議と一緒に上京いたしまして、お願いをしてやっと、もちろん行政の力が強いでしょうけど、達成ができて、約7億ぐらいの金額がとれたわけですね。そして今架橋ができて、ツインキャスルの横まで完成ということではありますが、今の予定では28年度で完成ということですが、それは間違いないのかどうかということと、そして今面的な整備でどれぐらいこれが達成されてるかということをお尋ねしたいと思います。

○議長（内村博法議員）

松邨建設産業部理事。

○建設産業部理事（松邨清茂君）

西高田線の一部供用開始640メートル区間につきましては、平成29年3月までに完成の目標を立てて、現在進めております。で、今の事業の進捗状況からいくと、何とか間に合うというのは考えております。で、面的整備率と言われると、ちょっと、640メートルの区間で、まだ舗装とかしてないところもあるし、事業費、平成28年度の予算の執行率の話をしていただければ、約84.2%執行しております。それから、あと交差点の照明とかですね、街路の照明とかいうのも発注する予定でありますので、ここのパーセンテージはもう90を超えていくんではないかなと思っております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

分かりました。そうすると、この28年度でツインキャッスルの横までは完成するというので一応理解をしておきたいと思います。

その先です。話はね。やはり1番問題は、今回の場合は架橋とか、この急いだのは、やはりこのビューテラス北陽台の中に大きなスーパーができますので、ここの要望とかそういうものを入れながら、ここまでは何とかやらないと大手のスーパーが撤退するという話まで出ましたのでね、それはもう行政側も急いで造られたものと、努力をされたものと思っております。

ただこの先の、先線、要は高田踏切までのことを今から考えますと、今この道路を、ツインキャッスルまで造った段階で逆に、車が混雑するようになるわけですね。先線を造らないと、ここで渋滞します。今の高田踏切を電車が通ってるところの状況を見ますと、これが通ってるときには和楽団地から下ってくる道すら、右折左折ができないという状況はもう町長はご存じだと思うんですね。ですから、この先線を今からどのようにやっていくのか。その構想について、分かる範囲で教えていただきたい。

○議長（内村博法議員）

松邨建設産業部理事。

○建設産業部理事（松邨清茂君）

今、議員さんご指摘のとおり、次は高田の踏切の工事の方に入っていこうと思っております。ただし、今、都市計画決定が高田の踏切の中までは入っておりませんので、そう言っても間違いなくあそこは渋滞して渋滞といいますか、ちょっと危険な踏切でございますので、ここの改良をJRの方とか、警察の方と協議をしている状況でございます。

したがって、次の工事箇所というのは間違いなく、高田の踏切に入ります。

そこを都市計画決定で今の、県道の方にひつつける、ひつつけないというのはもう別次元に置いて、まず、高田の踏切の現状の改修をしないと、あそこで多分車は詰まってくるんだらうと思います。で、しかも今言われたとおり、和楽団地の方から下ってくると、左折は何とかできても、右折の方がなかなかしづらいとか、そういったところもございまして、高田の踏切の改修とあわせて、そちらの和楽団地の方から下ってきたところのところまで含めたところでできればいいかなと思いますけれども、1番急ぐのは、今の高田の踏切の拡幅、これを計画はしております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

この線につきましては、西高田線につきましては、現状まだツインキャッスル横のところから、ループ橋を使って天満宮の方に行くような、事業計画になってるわけですね。

こういうのは変更が、もちろんされるわけでしょうけど、今の法線のまま、道路が行くのかどうか。これが少し変形していくのかどうか、これについて分かってる範囲、お知らせをいただきたい。

○議長（内村博法議員）

松邨建設産業部理事。

○建設産業部理事（松邨清茂君）

今の現計画は幅員１７メートルで、ちょうど天満宮の入り口のところにループで回ってという形の計画でございました。ただし、このループというのは、ちょっともう実現性がありません。そこで、前回もお話をしましたけれども、今の１７メートルの幅員を、車の通行に支障のない程度に狭めるという計画を、以前一般質問の中でもお答えはしたと思いますので、その計画の変更とあわせて、今度はループを廃止しますので、今度は主要道路のほうに接続しない都市計画道路西高田線に今現在なってしまいます。そこで、先ほど申しました高田の踏切の改良を先にして既存の踏切の方に、都市計画決定を、そこに接続しますよとかいろんな手法をもって、そのこの終点の部分は改良していかなくてはいけない、計画変更も出てくるんだろうと思います。そういった手続に、次入っていきたくて考えております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○１６番（竹中悟議員）

この件について最後の質問ですけど、そうするとループというのは基本的にはもう外したいと、外すということと、あとその法線については、今の法線で行って、それから、高田踏切の幅員の幅は大体どれくらいの大きさを、基本的に考えているのか、理想を、もちろん地権者とか、いろんな方がおられるわけでしょうから、その辺についての構想というのを分かったら教えていただきたい。

○議長（内村博法議員）

松邨建設産業部理事。

○建設産業部理事（松邨清茂君）

高田踏切の幅員は今のところ、大型のバスが通って、普通車が一緒に離合はできないと、約５メートル程度しかございません。そこでＪＲの方には、最初は３車線で申し入れをいたしました。長与から行くと、赤迫の方から長与に入ってくる車線と、長与から赤迫の方に向ける車線、それともう一つは、榎の鼻のほうに入っていく左折帯、３車線で考えておりましたが、どうしてもＪＲの方が、車線を増やすというのは無理だよという難色を示されたので、今のところは片側１車、それと歩道部分、この部分で計画をしております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

高田南とこの西高田線の、これ含めてなんですけど、これは人事の問題なんですけど、要はその、技術者が、私は今回あまり担当の方とお話をしてないんですが、前ですね、いろんな都市計画の方とお話をする中で、やっぱり人間が、技術者が足らないと、ですからもう大変な苦勞してるという話を聞いているわけなんですけど、この人事権についてはね、町長の専権の事項でありますので、今どういうふうな把握をされておって、足らない場合はどうするのかとか、その辺を含めて回答いただきたい。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

技術者が足らないんじゃないかということでございますけれども、技術者に限らず、職員の適材適所というような形の人事を行っております。そしてまたこの4年間ですね、技術担当者は5名採用しております。うち民間から2人ということで、厚めに技術担当者を集めておるといところが状況でございます、今のところ私たちが見る範囲におきましては、十分、職員としては間に合ってるんじゃないかなというふうに考えております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

ではこれをそのまま、担当の方に、今の町長の回答で大丈夫ですか。今、技術者が足りてるとのことだけど、担当の方をちょっと私が替わってお尋ねしますけど。

○議長（内村博法議員）

緒方建設産業部長。

○建設産業部長（緒方哲君）

町長仰いましたように、ここ5年間で技術者が5名程度採用されているということで、長与の方にも、高田南土地区画整理事業に関しましては、県の方から3名、技術者が専任しております。そういうことでいきますと、今の業務であれば今十分、充足してると考えております。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

分かりました。それでは現場も、これで働きやすいということであれば、どんどん進んでいくと、私はそのように思っておりますので、頑張ってください。

それでは三つ目の、執行機関並びに各種委員の選任ですけど、これについて、いろんな話があるんですね。要は、幾つも重複して選任されて、例えば福祉の理事になってるとか、要はコミュニティの役員になってるとか、1人の方がいくつも重複して、役員に

なってらっしゃる方がいらっしゃる。一生懸命皆さんやられて、私たちも頭が下がる思いでございますけど、それはね、1人でいくつもということになりますと、ご本人も大変だと思うんですね。この重複の委員がどれくらいいらっしゃるか、その辺は把握をされてるかどうか、お伺いします。

○議長（内村博法議員）

山本総務課長。

○総務課長（山本昭彦君）

重複をされてる委員ということでございますけど、各種委員に関しましては、執行機関並びに各種委員名簿を作成する際に、総務課の方で、各所管より提出されました資料をもとに取りまとめを行っております。この名簿に掲載されてます各種委員で申しますと、各協議会、審議会の役員、各種委員は全部で574名となっております。

その中で最も多く重複されている方、こちら1名の方でありまして、充て職等もありますけども、こちら含めまして八つでございました。順次、七つの方が6名、六つの方が9名、五つの方が7名、四つの方が9名、三つの方が26名、と全体の1割となっております。三つ以上の役職を持ってる方が1割と。ちなみに二つの方が86名、一つだけの方が430名と、全体の9割となっております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

ですから、先ほどの第一回答で言われたんですが、非常に難しい言葉を使いながら、何か気を使いながら回答をいただいたと思うんですけど、ご苦労されてる重複の委員さんの仕事軽減のためにも、やはり、なかなか現場では、あなた辞めてくださいとかね、そうやって言えないと思うんですよ。それだけ頑張っておられますからね。ただしかし、その方たちも名誉職と捉えてらっしゃる方もいらっしゃるんじゃないかなと思うんですね。これについて、要は行政の方から少しアドバイスとか、そういうのができないものかなと、なかなか言いづらいと思うんですね。要は、学識経験者とか頑張ってるのに、辞めてくださいとか、そういうことはなかなか言えないと思うんですね。しかしながら、後進の道を開くという意味において、すばらしい方たくさんおられるんですよ。だから、やっぱり少しずつ若返っていかなくちゃいけないし、いろんな知識も回らなくちゃいけないですね。それについて町長どうですか。そういうアドバイスをされたり、町長のお考えとアドバイスされるお気持ちはないかどうか、お尋ねをしたいと思います。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今仰られましたように学識経験者とかですね、それから専門委員、あるいは団体の代

表者ということで、他薦推薦ということで上げていただいております。一番肝心なのはご本人のお気持ちだと思うんですね。だから、こういった役をやっていただく時には、まずご本人の気持ちを聞くということが第一だと思います。

そして、今議員が仰るような形で、第三者が見て、少しやっぱりおかしいんじゃないかなというふうなことがあれば、その都度、然るべき方々と相談しながら、どういう形でお伝えした方がいいのかということも踏まえて、やっておるというようなことが今の現状じゃないかなというふうに思っております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

私がこういう質問をすると、その役員の方から嫌われると思うんですけど、やはりそういう声も出てるんですね。もうちょっと長いなという声も出てます。ですから、これはやはり行政が言わないと、それは各委員会で言うとかね、それはちょっと不可能だと思うんですよ。さっき言ったように、あなた辞めなさいとか。

この質問をしたのは、確か、私の先輩議員が、それこそ15年ぐらい前にこういう質問をしましたね。しかし、終わった後、何か大分苦情の電話があったらしいですけどね。そういう部分を含めまして、それは私も覚悟の上で話をしてるわけですけど、やはり私はもうこの人たちは大変たくさん頑張ってしてきていただいた、貢献をされた。だから勇退をしていただいて、辞めなさいじゃなくて、顧問格の方にお進みいただいて、そして役職を後進の道に譲っていただくと、そういう方法を、やはり行政じゃないとできないということで、ぜひお願いしたいんですが、町長どうですか。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今議員が仰ったことは、よく検討してみたいと思っております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

それでは四つ目の質問に行きたいと思います。職員の、民間企業に対する派遣であるとか、また海外研修についてお尋ねをしたいと思います。これについては先ほど、市のいろんな組織にいろんな形で携わってるということでございますけど、逆に長与町の方に民間の方から来ていただく、そういう交換の交流とか、そういう部分は、私は大切だと思うんですね。もう今グローバル化した世界の中で、そして民間の知恵をいかに行政に取り入れて、無駄を省くかということが大変大切な時代になると、そのように思ってるんですね。そういう実例が長与町にあるのかどうか、その辺をお尋ねしたいと思います。

○議長（内村博法議員）

荒木総務部長。

○総務部長（荒木重臣君）

民間の方から今長与町に来ていただいているという、それはございません。ただ採用する時点で、今年度もなんですけど、社会人経験者、これを採用するように今回募集をいたしております。実際、数字を言って良いか分かりませんが、40数名の方が今回応募されております。

民間研修につきましても、確かに職員の意識改革、そういったものに対して必要と考えておりますので、この件に関しましては、町長の方からも研究するように課題をいただいておりますので、早速これはとりかかろうと思っております。ただ、民間研修をやるに当たっても、職員数の確保とか、民間のニーズとか、そういったクリアしなくてはいけない問題がございますので、もう少し民間研修については考えさせていただきたいと思っております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

前向きな回答だと思います。

やはり、もう今は民間のサービス、行政サービスも民間サービスも一緒なんですよ。ただ民間の場合は営利を目的とするということであって、行政の場合違うんですね。住民に対する奉仕でありますので、またその考え方が違うんですけど、中身については、やっぱり当然同じ方向でいくべきだと、そのように思っております。ですから是非、民間の方に派遣をして、いろんな部分で勉強していただいて、特に、町長はNBCから来られた、民間で長崎で一番大きな企業から来られて、いろんな民間の知恵を行使しながら、この行政に当たってらっしゃるわけでしょうから、職員もそういう部分では勉強させるという部分では大変必要なことだと思います。このことについて町長の方から一言お願いしたいと思います。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

今、議員が仰いましたように、グローバル化してる状況がですね、この時代そのものがグローバル化しております。武雄の市長さんと、前会ったことがあるんですけども、武雄の市長さんのところは、やはり民間との交流ということで、ある電信分野の企業の方に職員を出されておるということもありました。だからこれについては、十分研究いたしまして、どのセクションにどういう方が必要なのかということも含めて、よく検討していきたいというふうに思っております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

じゃあその辺のことをよろしくお願ひしたいと思います。それから、最後に海外研修についてお尋ねしたいと思います。今、海外研修というのは非常に、報道とか、そういう関係で、東京の都知事の問題とかいろいろありましたね。海外研修にファーストクラスとか、ビジネスクラスとか、そういう高い飛行機を使って行くとかですね、そういう悪い部分で、負の部分だけの部分が表に出て、良い部分が全然表に出てない。そういうふうに感じます。

私は今、日本から見た日本、それから外国から見た日本というのはもう全然感覚が違ふと思うんですよ。特に発展途上国の方から日本を見た場合、もう日本はどう思われているかと、日本人はね、やはり報道で発展途上国の1番悪い部分、貧乏なところとか特殊な部分とか苦勞してる部分を報道として写すんですね。しかし実際に行くと、若い方が多くてもマンパワーが凄い、特に私は仕事柄行きますけどね、もう向こうのパワーはすごいです。そして日本人をどう捉えてるかということ、昔は日本は経済大国だということにとらえてました、外国の方は。今は全然そうじゃないです。日本はエチケットを守る、本当に丁寧な国だと、優しい国だと。それだけしかない。経済力は全く無視されてます。しかし日本の場合はまだそうじゃない。俺たちは金を持ってる、この人達はかわいそうだなという目で報道を見てる。だから報道のあり方も私は問題だと思うんだけど、そういうことを勉強して、やっぱりグローバルな感覚の中で、行政に生かしていくというためには、やっぱり日本国をね、そんなお金たくさん必要ありませんよ。今、東南アジアに行くなんて東京に行く金額とそう変わらないわけですから。ただ、住民の声が厳しい。しかし、良いものは取り入れて、それを行政に取り入れてくというのは当然必要なことでありますので、ぜひ取り入れていただきたいと私は思うんですけど、町長のお考えをお尋ねします。

○議長（内村博法議員）

荒木総務部長。

○総務部長（荒木重臣君）

海外研修でございますけど、ちょうど今、つい最近ですけど、長崎県市町村振興協会というところがございまして、国際交流の補助とか受けているところなんですけど、そこが平成20年までは職員の海外研修を執り行っておりました。それからずっと静まってたんですけど、最近また、国際関係の人材育成ということを、今からは必要ですので、また取り組みたい、市町村の考えはどうかというアンケートをつい最近いただいております。町単独で海外研修、特に、近くなればあれですけど、難しいものですから、こういった制度が復活いたしましたら、それに乗っかって、町の方でも推進していけたらと思っております。

○議長（内村博法議員）

竹中議員。

○16番（竹中悟議員）

ぜひやっていただきたい。私たちも、実は私が3期、4期目でしたかね、3期のときには行く権利をいただいてね、私はウェザースフィールドという姉妹都市を結ぶところに、私たちの期のところに行かせていただいた。私たちの次は、多分ヨーロッパ、東欧だったかな、に行かれたんです。そして昔は行政の方もナンフィーというところでね、いろんな、姉妹都市を結ぶために、職員の方も、もう今の幹部の方が行かれた方もいらっしゃると思うんですね。やはりそれはね、やっぱり私は必要なことだと思うんですね。ですからね、それはちゃんと説明ができるような、当時私たちが3期の時行った時は、これはもう1人70万とか100万の金だったんです。今聞く報道から言ったら滅茶苦茶言われるような数字で行ってたんですよ。それでも批判も何も無かったんですね。ただ取り上げられなかったから、取り上げられたら批判されるんですよ。しかし批判をされないように、現実味ある、身になる研修をして、ぜひ職員の方の高揚を目指していただければ、私は幸いです。最後にこのことについて町長に一言いただいて終わりたいと思います。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

私も今、議員が仰るとおりだと思ってます。私も同感でありまして、機会があればですね、世界を見ていただくと、そしてそれを町政に反映していただくということも、先駆的なやり方だと思いますし、そういった先進的な部分も取り入れていきたいというふうに思っております。

○議長（内村博法議員）

場内の時計で15時45分まで休憩いたします。

（休憩 15時27分～15時45分）

○議長（内村博法議員）

休憩前に引き続き会議を再開し、一般質問を行います。

通告順5、分部和弘議員の①町長が思うまちづくりについての質問を許します。

8番、分部和弘議員。

○8番（分部和弘議員）

皆さん、こんにちは。それでは早速質問させていただきます。

1点目の町長が思うまちづくりについて、これまで多くの町民の理解のもと、長与町として各施策を実施してこられました。まちづくりの原点は、やはり町民皆さんのまちづくりに対する積極的な参画と協働が必要不可欠だと思います。また、人口減少と少子高齢化が進む状況の中で、これまで以上に町民皆さんの理解と協力が必要になってくるものと思われまます。そこで、今後のまちづくりについて質問いたします。1点目、幸福度

日本一の町を目指す3点のキーワード、「子育て」「教育」「介護」の重要施策をお伺いいたします。2点目、コンパクトシティ構想実現に向けた今後の課題と取り組みをお伺いいたします。3点目、まちづくりについての自治会、コミュニティとの連携状況をお伺いいたします。4点目、スポーツを通じた健康づくりについての今後の取り組み状況をお伺いいたします。5点目、住民の安全安心に向けた生活環境、道路環境、大気環境などの取り組み状況をお伺いいたします。以上、よろしくお願いいたします。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

それでは、今日最後の質問者であります分部議員のご質問にお答えをいたします。

1点目のご質問でございます。まずキーワードの1つ目、子育てにつきましては、子育てしやすい環境づくりと子どもの健全育成につきまして、支援の充実を図るために、まず、こども政策課を新設いたしましたところでございます。子育てに関わる重要施策の1点目としまして、子育て支援センターの充実に取り組んでまいります。支援センター連絡協議会を開催いたしまして、好評であった取り組み内容の紹介や各センターが工夫していることや、力を入れているところなど意見交換を行い、内容充実を図ってまいりたいと思っております。2点目としましては、具体的には保育の受け皿の確保に取り組めます。子ども子育て支援事業計画に基づきまして、計画的な施設整備を行い、最も保育ニーズの高い3歳児未満の受入体制の拡充に努めてまいりたいと思っております。3点目としましては、保護者におきまして、子育てに対する孤立感や負担感を軽減し、子育て世代が幸せを実感できるきめ細やかな支援を妊娠期から子育て期まで切れ目なく提供をしてまいります。そのためにも、子どもの育ちや子育て全般の悩みに対応する子育て相談専門員、発達に関する悩みに対応する発達相談専門員、要支援や要保護児童に対応する虐待防止専門員をそれぞれ配置いたしまして、適切な支援へとつないでまいります。さらに、相談を受けるだけではなく、医療機関との連携、全世帯訪問等によりまして要支援児の早期発見、早期支援に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、キーワードの2つ目、教育でございますけれども、今年度から平成32年度までの「長与町教育振興基本計画」、こういったものを策定いたしました。具体的には、心を育む教育と文化の創造を大きな理念として掲げておりまして、「楽しい学校、温かい家庭、住み続けたい長与を目指して」というのを目標に、長与町第9次総合計画の戦略プロジェクトでお示しをしました重点プロジェクトの推進に沿いまして、取り組んでおるところでございます。また、これからの教育に欠くことのできない地域・家庭・学校の連携と、それぞれの教育力の向上も重要な施策ととらえ、その取り組みの1つとしまして、学校支援会議の充実を目指し、地域とともにある学校づくりを推進するとともに、地域・家庭・学校の一体的な教育力向上、生涯学習社会の基盤づくりに向けた施策も進めているところでございます。

そしてキーワードの3番目でございます。介護の重要施策につきましては、長与町第9次総合計画の戦略プロジェクト「健康づくりと長生き応援プロジェクト」を重要な施策として位置づけておりまして、介護予防事業の充実などの事業を推進してまいります。本年度の具体的な取組としましては、まず、地域支援事業の新しい介護予防、日常生活支援事業を近隣市町に先駆けて、10月から実施をしてまいります。また、いわゆる2025年問題、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降を見据え、高齢者になっても可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう応援するために、地域包括ケアシステムの構築が最重要課題であると思っております。この地域包括ケアシステムでございますけれども、これは高齢者が地域で引き続き自立した生活が送れるよう、その人の状態に応じまして、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供するシステムのことでございます。その構築に当たりましては、自分自身や家族による対応、自助に関わる部分以外に自治会をはじめ、地域の医療・介護・福祉・スポーツ等の関係機関、さらには町の財産でありますところの大学等の研究機関が相互に連携をいたしまして、自助・互助・共助・公助をつなぎ合わせる役割が必要となります。そのために町長を本部長とする長与町地域包括ケア推進本部を立ち上げ、庁舎内の連携はもとより、社会福祉協議会等庁舎外におけるさまざまな団体との協働によりコミュニティを主体とした取組を展開するとともに、新たなコミュニティづくりを積極的に支援することにより、内助・共助を中心に据えた支え合いの仕組みづくりを推進いたします。今後も引き続き「住みたい、住み続けたい、住んでよかった」と言われるような幸福度の持てるようなまちづくりを目指してまいりたいと思っております。

続きまして、2点目の質問でございます。コンパクトシティ構想につきましては、「公共施設の適正配置」「中心市街地の活性化」「公共交通体系の充実」「情報ネットワークの整備」この4つの施策を一体的かつ有機的に推進することによりまして、コンパクトで利便性が高い、本町のさらなる活性化を目指すものでございます。第9次総合計画におきまして、3つの戦略プロジェクトのうちの1つを「コンパクトで元気なまちづくりプロジェクト」に位置づけ、重点的かつ総合的に展開することとしております。その中で町民の皆様のニーズと本町の現状から3点、1つは道路の整備、2つ目公共交通網の充実、3つ目商業機能の強化が課題であるととらえております。現在榎の鼻土地区画整理事業による新市街地と中央商店街との動線を確保するため、都市計画道路西高田線及び役場前橋梁の整備を本年度中の完成を目指し進めております。また、区画整理事業区域内の大型商業施設につきましては、平成29年春の開業は予定をされております。これらを踏まえまして、既存路線バスのルート、ダイヤの見直しや新たな公共交通の導入についての検討に着手をしましたほか、競争力の高い店舗育成、各商店との連携により、商店街の活性化など優先順位をつけながら、各種事業を推進して参る所存でございます。

次に、3点目、まちづくりについての自治会・コミュニティとの連携状況についてで

ございます。この自治会というのはふれあい活動などを通して、地域の連帯感を高めながら地域にお住まいの人たちが豊かで住やすいまちづくりを目指して、地域におけるさまざまな課題解決に取り組みながら、住民の生活環境の向上に努めている最も身近な住民自治による地縁組織の団体でございます。また、地区コミュニティは、自治会のほか老人クラブ、子供会、地域公民館などの幅広い分野におきまして、各種団体と連携しながら地域づくりを促進し、保健、福祉、環境、文化、社会教育等々自治会の範囲を超えた活動により、地域の課題解決を図っておるところでございます。なお、自治会が現在町内に50組織ありまして、地域コミュニティは5地区の小学校区を基本としまして、8から12の自治会から構成され、広域の課題解決などに取り組んでいただいております。この地区コミュニティは自治会の上位組織という位置づけではなく、自治会と対等の立場にあり、活動につきましては、自治会で解決できることは自治会で行うことを基本としまして、広域で行うことが適切な取り組みなどは、地区コミュニティにより実施をされております。まちづくりにおきまして、地域のことを最もよく知る住民みずからがまちづくりに参画し、地域特性を生かした取り組みを行っていくことが重要であると考えております。今後も行政と協働してまちづくりを担う主体として期待されており、各種の活動におきまして、連携を深め活動推進や組織の自立へ向けた協力を図っていきます。

続きまして、4点目のご質問でございます。スポーツを通じた健康づくりの今後の取り組みについてお答えいたします。長与町第9次総合計画で示しているように、3つの取り組みを推進してまいります。1つ目はスポーツ大会や教室の充実及び参加促進。2つ目はスポーツ団体指導者の育成。3つ目がスポーツ環境の充実と有効活用でございます。1つ目のスポーツ大会や教室の充実及び参加促進でございますけれども、より多くの町民の方に参加していただけるよう、町民体育祭や町民ソフトボール大会などの各種スポーツ大会を開催しますとともに、スポーツが苦手な方でも誰もが気楽に楽しめる軽スポーツやニュースポーツが普及するよう、町民体育館スポーツ講座やエンジョイスポーツ講座を開催いたしまして、町民の健康づくりへの意識の高揚を図ってまいります。2つ目のスポーツ団体指導者の育成でございますけれども、誰でも、いつでも、どこでもスポーツが楽しめるように創設された長与スポーツクラブに対しまして、会員の加入促進や活動支援に取り組んでいただいております。それとともに、関係機関、団体、組織の強化に町としても取り組みながら、指導者の発掘と指導者組織の充実に努めることによりまして、町民の健康づくりの環境の整備を図ってまいります。3つ目のスポーツ環境の充実と有効活用でございます。長与シーサイドパークや多目芝生広場など、新しい施設の管理運営体制を充実をさせながら、その他既存施設の有効活用に努め、また、老朽施設整備の計画的な改修に努めることによりまして、町民の健康づくりの施設環境の整備を図ってまいります。以上3つの取り組みにより、スポーツを通じた健康づくりを進めてまいりたいと考えております。なお、来月には、ねんりんピック長崎2

016が開催されまして、長与町では多目芝生広場でターゲット・バードゴルフ交流大会が行われ、同時に町民体育館では、健康相談や専門家による健康づくりの指導が行われます。この大会の開催によりまして、多くの方々に健康づくりへの意識の高揚が図られるものと考えております。

次に5点目のご質問でございます。1つ目、道路環境の取り組みにつきましては、道路パトロールを行っておるところでございますけれども、町道延長がおおよそ200キロあります。そういうことで、なかなか管理が難しいところがあるわけでございます。しかしながら各自治会・民生委員・コミュニティ・学校などから改善が必要な箇所を教示していただきまして、現地調査を行いまして、緊急性が高い箇所から整備・改修を行っております。また、道路路面の維持につきましては、今年度に路面性状調査を行いまして、来年度より防災・安全社会資本整備交付金を活用いたしまして、年次的に緊急性が高い箇所から改修をしていきたいと思っております。次に2つ目の大気環境等に関するご質問でございます。現在、国及び県による大気汚染の常時監視のため、大気汚染常時監視システムの測定局といたしまして、西彼杵地区では時津町の時津小学校が測定局として選定をされております。したがって、長与町の大気状況につきましては、時津小学校測定局の値をもって長与町を包括する測定値として判断をしておるところでございます。今年度におきましても、ダイオキシンやPM2.5などの汚染物質の濃度につきまして環境基準より低い測定値で推移をしている状況でございます。ダイオキシン類やPM2.5をはじめ、大気の測定値は、環境省大気汚染物質広域監視システム、あるいは長崎県のホームページで随時公表いたしまして、注意喚起発令時には、県より即座に市町へ連絡があり、町から関係機関へ防災無線等により住民への注意を周知するようにしております。また、長与・時津環境施設組合では、クリーンパーク長与の焼却炉から排出される排ガス濃度につきましては、万全の環境保全対策の観点から、国の基準値よりもさらに厳しい自主規制値を設定し、焼却炉の燃焼温度、一酸化炭素濃度、安定燃焼及び排ガスの連続分析などの燃焼管理を行うことで、ダイオキシン類をはじめ有毒ガスの排出を抑制しておるところであります。特にダイオキシン類につきましては、自主規制値を環境基準値の50分の1に定め、すべての測定におきまして、自主規制値よりもさらに低いレベルの数値を維持しておるところであります。さらにクリーンパーク長与の稼働に伴い、周辺に及ぼす影響調査のため大気測定を平成28年2月に実施いたしました。測定結果につきましては、排出ガス濃度並びに周辺大気の測定値におきましても、自主規制値及び国が定める基準値より低い数字となっております。町といたしましても、国、県及び長与・時津環境施設組合との連携を強化いたしまして、情報共有を図りながら、安心安全で快適な生活環境づくりに取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

それでは、通告順に従いまして、再質問をさせていただきたいというふうに思います。今、町長の答弁でだいぶ詳しく説明いただきましたので、質問を中身のあるものにしていきたいと思いますので、よろしく願いしときたいというふうに思います。それではまず子育てについて質問させていただきますが、子育てについては国の政策あるいは県の施策を中心に、将来を担う子供たちに各種の支援並びに子育て環境の向上に向けた各種施策を展開しているというふうに思います。各自治体の子育てについて強力に取り組んでいる今、長与町として安心して子供を出産でき、また大きく育てられる環境こそが町長が言う幸福度日本一に向けた施策だというふうに思います。県内の自治体と比べ、長与町の子育てに対する強みと今後の課題についてあれば伺いたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

村田こども政策課長

○こども政策課長（村田ゆかり君）

はい、今回の質問の中で住民さんの参画と協働が子育てにも必要不可欠ということで書かれておりました。まさにそのとおりだというふうに私も思っておりまして、まず1点目としましては、子育て支援センターが本町、中学校区ごとにすでに3つございます。その、特におひさまひろばが町立で行っておりますけれども、この部分につきましては、非常に充実をしているのではないかなと、強みだというふうに考えております。町内に8カ所ほど子育てサロンということで、自主活動をされているところがあるんですけども、まさに自治会の方ですとか、母推さんですとかそういう住民さんが子育てに参画をさせていただいております。そこに対しまして、子育て支援センターの職員が、おもちゃを持って行って、遊び方とか、そういうところの指導等もやっているところです。こういったところが本町の強みなのかなというふうに、協働の部分ではですね、思っております。あと課題につきましてですけれども、やはり保育所の待機児童問題等が出ておりますけれども、本町におきましては4月1日は常に待機児童はゼロということで推移をしておりますが、年度の後半になってきますと、どうしても3歳未満児のところで待機の数が発生をしているような状況になっております。その部分が解決ができれば、本当に長与町は住みやすい子育てがしやすい町になるのではないかなというふうに考えております。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

丁寧に回答いただきましてありがとうございます。子育て支援センターについてはですね、次の質問に取ってたんですけど、今回、答も言われましたんで割愛させていただきますけども、そういう中で乳幼児健診とか幼児相談、あるいは幼児教室、予防接種等

もされておりますけども、そういった中で利用状況はどうかちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（内村博法議員）

村田こども政策課長。

○こども政策課長（村田ゆかり君）

対象となる子供さんに個別通知を行っております。そして、来られなかった方にも、後ほど母推さんですとか保健師の方から来られなかったところは、大丈夫ですかってことで、お声かけ等もさせていただいております。その利用率って言いますと、対象の子供さんに案内をしまして、9割程度は相談事業もスムーズにいつているというふうに考えております。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

わかりました。最後に子育てについてですけども、子育ての支援の基本的な考えとして、現在の財政の中で子育てに関する予算のあり方についてちょっとお伺いしたいというふうに思います。急激な高齢化の中で、高齢者に要する予算措置が今後ますます増大していくのかなというふうに思います。そういった中で、町は子育て予算をどう位置づけているのか、現在ですね、そこら辺をちょっとお伺いしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

村田こども政策課長。

○こども政策課長（村田ゆかり君）

はい、予算につきましては子どもの部分だけで、10何億すごい金額をいただいているところなんですけれども、今、これからでも、保育所の整備ですとか放課後児童クラブの整備ですとか、まだ整備をしないといけないハードの部分もたくさんございます。それに加えて、その整備ができますともちろん給付費っていうことで、給付費の増大も見込まれているところです。でもここはやはり必要ということで、子ども子育て支援事業計画の中でも、計画的に5年間、住民ニーズを反映させて計画を立てまして、それに基づいて今実行しているところなんですけれども、必要なところから、ニーズの高いところから順次手がけていつているところでございます。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

ニーズの高いところから手がけるということですね、よろしくお伺いしときたいというふうに思います。次に教育について質問させていただきます。まず1点目が、2020年になりますけども、小学校高学年で英語の教育が新たに取り組みがされるということで、教育の町ながよを推進するにあたり、子供たちを教育する側として、限られた教育

時間の中で、また1つ大きな取り組みになるというふうに思いますけども、現時点で考えられる課題があるならば、ちょっとお聞かせいただきたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

近藤教育委員会理事。

○教育委員会理事兼学校教育課長（近藤徳雄君）

議員ご指摘のとおり、2020年度から新しい学習指導要領による教育が全面実施になります。英語科が5・6年生、3・4年生には英語活動ということで、入ってくるようになります。現状、長与町といたしましては、小学校に配置しておりますALT、町雇いでお願いしている方たちの指導力をまず向上させようということで、本年度すべての学校の授業を見に行き、そこでの指導を充実させるということに着手いたしました。また、小中学校のですね、外国語部会というのを研究会として持っているのですけども、その取り組みの1つとして、中学校の教員が小学校の英語の今やってる授業を見に行く、であるとかですね、逆に小学校の教員が中学校の英語の授業を見に行くなどの乗り入れについて、今計画を立てているというような状況です。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

すでに、この英語に親しみやすいように、大阪府では独自の教材を開発して、いろんな取り組みもやっております。ちなみに昼休み、始業時、放課後の時間を使って、週3回、たぶん月水金かなというふうに思いますけども、1回15分のDVDレッスンを視聴しているということで、その中でアルファベットや英単語の発音、あるいは生活場面を想定したアニメーション付きの英会話を繰り返し復唱することで、英語に関するネイティブな発音や英語独特の言い回しに慣れて、英語は楽しいと感じられることを目標にしているというふうに書かれて、新聞等でありました。約、大阪府立小学校の3分の1ぐらいで、今モデルとしてやってるということで、2020年を考えると、長与町も少しずつそういった、子供たちに慣れさせる環境づくりっていうのは重要になってくるかなというふうに思いますんで、そこら辺も忘れることなくしっかりやっていただきたいと思いますし、裏を返せば、こういったことを言われてます。特に英語の授業に関しては、小・中学校間の教育の連携が1番大切だということで小学校は小学校、中学校は中学校じゃなくてやはり連続した教育が1番重要なということも言われてますし、また早くから外国語を教えることで、日本語の能力がちょっと落ちたらだめよねっていうような少数意見もありますので、そこら辺も踏まえてですね、教育の方、生かしていただければなというふうに思います。教育長、何かありますか。

○議長（内村博法議員）

黒田教育長。

○教育長（黒田義和君）

はい。今例を挙げられた大阪でしたかね、恐らくそこよりも先に長与町はですね、取り組んでいます。平成18年に小学校の英語活動に取り組み、計画をつくり、平成19年度からすべての教員を集めて2泊3日でつどいの家で合宿をしまして、ALT24名集めまして、そこでスタートしたということで、これは県下に先駆けてやって、そのモデルが長崎県の英語のモデルとしてやっています。ですから、小学校ではそういう素地はできてます。ただ中学校ではですね、3校を1人のALTがかけ持ちで回ってるという、そういう状況で、これちょっと手が薄いかないと、もう今県内各市町ですね、それぞれの学校に1人ずつALTがいるというそういう充実ぶりでございますのでこらあたりを少し今後充実していきたいなと、素地は十分育っているのではないかなと思っております。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

続いてもう1つ、1点だけ、2020年関連で、オリパラ教育、ご存じかなっていうふうに思います。オリンピック・パラリンピックの東京開催に向けて、今回、子供たちがスポーツを通じて人格を磨き、社会の多様性などを学ぶ教育として、文科省が正式に推進の方向性を示したというような話も伺っておりますし、そういった中でスポーツの歴史や選手の体験エピソードを学んで、選手が学校を訪問し講演や一緒に体を動かす体験型の学習を行うというふうにされております。そういった中で、今回のリオオリンピックをテレビで視聴したというふうに思いますけども、そういった教育環境に向けた、オリンピックを観てる中で何か感想があればお伺いしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

近藤教育委員会理事。

○教育委員会理事兼学校教育課長（近藤徳雄君）

はい、やっぱりオリンピックを見ていて、心動かされる場面がたくさんあってですね、その感動っていうような部分を子供たちに伝えたいという思いは、強くあります。また、先ほど議員ご指摘の部分で、スポーツ庁のほうから、今年7月21日にオリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議の答申が出されたばかりで、私ども手のうちにそれを最近持ったものですから、現状としてどのような形で具体的に取り組むかっていうことは、まだ具体化はしておりませんが、そのオリンピックを通して、またそのオリンピックを通じるだけじゃなくて、オリンピックそのものの精神であるとか、そういうものについても学ぶ機会をつくっていければというふうに考えております。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

どうかよろしく願いしておきたいというふうに思いますし、テレビ観ていてですね、

あるプロ選手がオリンピック競技に出てました。オリンピックに出ても成績につながらないと、要はランキングに採用されないと、そういった賞金も余り出ないというような形で、逆にモチベーションが自分は上がらなかったと。そういった中で、日本人選手がメダルを取って頑張ってる環境を見て、これおれもやらないといけないなってそういった感じでモチベーションを上げたということも話されておりました。これこそやはり日本の文化の中で培われてきたものかなというふうに思っておりますので、そういった心を育む教育に期待してますので、どうかよろしくお願ひしたいというふうに思います。

次に、介護についてですけども、いろいろ細かくご回答いただきましたけども、今、先ほど待機児童の問題、話されましたけども、高齢者施設及び介護施設の入居及び利用に当たっては、スムーズな利用条件になっているのかということで、定員の関係で待機高齢者というのは発生してないのか。また、近い将来、団塊世代の介護施設利用を考えたときに、施設及び介護士の充実の点から今後の町の考えをちょっとお伺ひしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

辻田介護保険課長。

○介護保険課長（辻田正行君）

現在の施設の空き状況ということなんですけれども、現在、空きはございません。それで利用者については各相談をしていただいておりますので、その緊急度等を考慮して、現在、予約という形で各施設に町の方からはお願ひしているような状況でございます。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

今日の新聞も確か取り上げられたというふうに思いますけども、なかなか、介護士関係の補充がうまく長崎県の方もいってないというような記事が載ってましたけども、そういう点では長与町内では介護士等の充実という点では、今十分なのか、そこら辺をちょっとお伺ひしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

辻田介護保険課長。

○介護保険課長（辻田正行君）

介護施設につきましては、介護保険運営協議会の方で町の状況等を踏まえ、施設の設置数とかそういった部分については決定されるわけなんですけれども、第6期計画におきましては、新規施設の建設については計画がございません。その理由としましては、現在の状況で十分町内町外ということで、全体の施設としては空きはございませんけれども、特養施設については、県、町外の施設については空きもある場合もございますので、早急に。介護士が十分足りてるかという状況ですけども、その分については、施設、各町が許認可をする施設については、不足しているという状況は、雑談等でもお話

をいただけるんですけれども、なかなか、採用については難しいということで、各施設についてはハローワーク等についてお願いをしているということで、そういう状況でございます。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

続いて、子ども子育てでお伺いしましたけども、決算書の中でも医療費を中心に高齢者対応の費用は増加しているというふうに思います。今後の介護に関しての予算措置はどのように位置づけていくのか、高齢者増加イコール介護費用増加等考えられますが、財政面から町としてどのように対応していくのかお伺いしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

辻田介護保険課長。

○介護保険課長（辻田正行君）

今後の介護保険財政の状況でございますが、保険者が年々増えるというのが予想されます。現在の保険料につきましては、6期計画で策定されるわけなんですけれども、次期7期というのが、こちらのほう来年策定ということになるんですけれども、まず6期の現状を踏まえてサービス内容が、そういった分も含めて検証を行った上で、7期ということで計画を策定した上で、保険料の決定を行います。保険料が増額する要因としましては、施設と新たな設置という部分が大きな要因となっておりますので、そのへんを含めて、十分今後検討していきたいと思っております。保険料については、サービスの低下にならないように、できるだけ保険料の急激な上昇にならないように、計画を策定していきたいと考えております。以上です。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

予算関係で、町長に1点だけお伺いしたいというふうに思います。子育てもやらんといかん、高齢者対策もやらんといかん、どっちとも予算で重要なことだというふうに思いますけども、町長の予算に関する、この子育てと高齢者対策についてちょっとお伺いしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

最初、分部議員がおっしゃったように、私はこの幸せ度の中では3つのキーワードを挙げて進めているわけでございますけれども、当然、予算というのが裏付けであってそれができるわけでありまして、一言で言えば、バランスよく配分をしていくという事、限られた予算の内容っていうのは限られておりますので、その中からバランスよく

そこを見ていくということが1つと、それからやはりあの、そこで働く職員の方々が働きやすい状況、そして、加担するいろんな保護者の方も含めまして、地域の方々を含めまして、いろんな形でやりやすい、いろんな形でモチベーションが高まる、そういったソフトの部分と言いましょうか、そういったものも合わせて、研究しながら、予算配分をしていきたいと考えております。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

よろしく願いしときたいというふうに思います。続いて、コンパクトシティ構想について質問をいたします。先ほどの回答の中で4点、重要施策を言われました。全く書いてあるとおりでしたね。中心市街地の活性化、そういう新図書館建設も含めてですけども、1点目がですね。2点目が中心市街地の活性化、商業機能の強化というふうになっております。3点目が公共交通体系の充実、4点目が情報ネットワークの整備についてといて、この4項目が推進される計画になっておりますが、確実に若干見えてくるものもあるのかなというふうに思いますけども、この長与町コンパクトシティ構想をどのような形、あるいはどういった時期に何をされるのかということで、全然見えてこないものがあります。そういった意味ではこのコンパクトシティ構想の進捗状況と最終的な姿について、少し具体的にお伺いしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

荒木政策企画課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

コンパクトシティ構想につきましては、提言を受けました後、これを第9次総合計画の中に落とし込んだ形で計画を策定しております。この計画の中では、まちづくりのコンセプトといたしまして、町の将来ビジョンを3つ掲げております。機能的で魅力と活力にあふれたまち、安心してずっと住めるまち、子供を育てたくなるまちと、この中で、これらの取り組みを具体的にしたものパッケージとして3つの戦略プロジェクトを掲げておりますが、このコンパクトシティ構想の推進に当たるものがその中の1つのコンパクトで元気なまちづくりプロジェクトと位置づけております。この計画期間が平成28年度から32年度までの5年間ということでそれぞれに掲げる取り組みを実施していくわけでございます。このコンパクトシティ自体が、この計画に沿った形で5年間で完成というわけにはまいりませんが、これらの計画の実行に向けて、努力をしていくという考えでありますので、ご理解をいただければと思います。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

コンパクトシティ構想の中で、榎の鼻を中心にした拠点で小さな拠点から中央に、動

線が確保されなければいけないと思いますけれども、要は地域の区分けですね、小学校単位になるものかコミュニティ単位になるものか、そこら辺がね、何かちょっときれいに整理されてないのかなというふうに思いますし、それを整理していかないと、今後、人口減少する中、各地域の公共施設も複合型にするものか統廃合も含めてですね、そういったものも検討していく時期に入ってきてるんじゃないかなというふうに思いますし、そういった中、今始められております公共施設の管理計画にも、それが結びついていくのかなというふうに思いますので、そこら辺の考え方をちょっとお伺いしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

議員のみなさんがおっしゃるように、かゆいところに手の届くようなまちづくりっていうのがコンパクトシティ、ざっくり言いますと、そういうものじゃないかと思います。そしてまた、今おっしゃった榎の鼻土地区画整理事業の話が出ましたけれども、確かに今このあたりが中心になって、回っていければ、まず交通体系、こういったものもここを結節点として運営できるようになりますでしょうし、それから、総合病院もできると、そこでやっぱりこう、バス等々の交通体系もそこに重なってくるという部分もあるかと思いますし、そういった中で、いろんな自治会とかコミュニティとかいろいろありますけども、その中で、これがこういった括りだ、これがこういった括りだっていうところまでは、はっきりそう言った線は出せませんけども、ざっくり言って榎の鼻を中心にした形で今後は回っていくんじゃないかなと、そのように考えております。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

やっぱり、しっかりとした区域分けをやっていただいてですね、人口減少を見据えた状況の中で、公共施設のそれぞれの統廃合も含めた中でやはり考えていかないと、今後そういった公共施設の管理計画にも、補修をやらない、やっていきますけどもやらなくていいところも出てきて統廃合して複合型施設になっていくところも出てくるのかなというふうに思いますので、そこら辺の区域分けですね、しっかり早目にやっていただければなというふうに思います。

では、次の質問に入ります。自治会コミュニティとの連携についてということで、町として一定の補助を行ってまちづくりの観点から協働参画していただいているものというふうに、特にコミュニティなんか思っております。そういった中で、各種活動における計画に対するフォローは町としての的確に行われてきたのかお伺いしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

山口地域安全課長。

○地域安全課長（山口功君）

ただいまのご質問にお答えいたします。まずコミュニティの方からちょっと説明させていただきますと、コミュニティにおきましては、まちづくり計画というのを平成26年の3月に策定をしております、これにつきましては、いずれも平成24年12月にアンケート調査を行っております。そして2,068世帯に配付しまして回収が1,567、回収率75.8%で、アンケートを実施してまいりました。そして25年の7月より5回のワークショップを経て、平成26年3月にまちづくり計画というのを作成させていただいております。またこのまちづくり計画に基づきまして、各地区コミュニティでは、さまざまな事業を行っていただいております。計画の推進状況につきましても、5地区の連絡協議会の役員会等に報告をいただいて、意見交換等を行っております。また、5地区の協議会では毎年先進地の視察等を行いながら、得た事例を地区に持ち帰っていただいて、コミュニティ活動の発展に役立てていただいております。また先ほどから申しておりますように、各種計画におきましても、ワークショップまたはパブリックコメント等を行いながら、住民の皆さんの地域の意見として、広く取り上げるような努力をさせていただいております。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

私が不安に思ってるのは、やはり取り組み等いろいろやっておりますけども、平成25年にコミュニティのまちづくり計画の策定に取り組んだと。そして26年3月には、まちづくり計画書のプランを策定しましたと。そういった中で、町は多くの時間とプランナー等の協力をいただきながら、この計画書つくりましたと。そして、各コミュニティはそれを計画書どおりやっております。PlanとDoのところはしっかりやってるんですね。今聞いた内容に関して、Check・Actionの部分が全然なされてないんじゃないかというふうに思います。意見だけ集めて、ある実態だけ集めて、やってやっぱり今度出された第4次の長与町行政改革大綱の中に載ってますけども、しっかりそういったPDCAサイクルを利用していただいて、やはり計画に対する実施、やったことに対する結果、そしてまたフォローしていくっていうところを本当にやってこられたのかなというふうに思いますけど、そこら辺もう一度お願いいたします。

○議長（内村博法議員）

山口地域安全課長。

○地域安全課長（山口功君）

はい、PDCAのところでのご質問ということでございますけども、先ほど説明をさせていただいた続きになりますけども、各計画の中に各分野別に基本方針を定めておまして、その施策時期につきましては、短期・中期・長期というふうな形で分類をさせ

ていただいております。また、役割分担につきましても、地域・協働・行政というふうなそういう分担を整理しまして、取り組んでいただいております。短期というのは1年から2年、中期というのは3年から5年、長期というのが6年から10年で取り組むというふうな形で今進めさせていただいております。先ほど申しましたように、平成26年が初年度でございますので、今、短期の部分の成果という形になるかと思えますけども、これにつきましても、今後ですね、それぞれの進捗状況を確認しながら、必要に応じて見直し等も行い、また見直しが必要な場合には、またそれぞれのコミュニティの中で話し合う場を設けていただきます。そしてその中で行政を交えながらですね、その計画についてまた推進をしていっていただきたいと考えております。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

よろしく願いしておきたいと思います。次に詳細なことをお伺いいたしますけども、今回、防災無線のデジタル化に向けた工事が行われました。そういった中で1年かけて事前に調査をして、放送設備の設置場所の決定を行ったというふうに思います。実際、各自治会との連携について確実にできたのか不安に思うところが私的にあります。今回の放送設備の設置時にスムーズに設置できたのかお伺いしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

山口地域安全課長。

○地域安全課長（山口功君）

防災行政無線の設置についてでございますけども、現在、回覧等で回しておりますけども、9月1日より試験電波という形で、今その調整等に入ってるのが今の状況でございます。実は平成27年の2月に、まず自主防災組織連絡協議会の研修会等で、この防災行政無線についての概要説明をさせていただき、その後、2月の中旬から3月の中旬にかけては私有地の地権者の方は特に新設局を中心に、説明会をさせていただいて回っております。それから、広報ながよ3月号にも工事の概要を説明させていただいて、3月の上旬に、また今度は自治会長会ですね、ここでもまた防災行政無線についてのお話をさせていただいております。それからその後、自治会長会でもお話をしましたし、それから私有地の地権者宅には業者を含めて訪問をさせていただいております。今ですね、確かに防災行政無線の中で、今試験電波をしまして、ちょっと聞こえにくくなったとか、逆に今度は音が大きいとかいろいろなことが今出てきておりますので、業者と一緒に、今、各それぞれの地区を回って改修といいますか、改善に向けて努力をさせていただいてます。以上でございます。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

私が伺ったのは放送設備の設置にスムーズに設置できたものか、何もトラブルがなかったのか、クレームもなかったのかということをお伺いしてるんで、そこら辺だけ。あったのかなかったのか。

○議長（内村博法議員）

山口地域安全課長。

○地域安全課長（山口功君）

はい、地権者といいますか地域住民の方ですね、その同報無線、防災行政無線の聞こえる範囲内ということで、確かに今ちょっとご指摘のように一部、例えば聞こえが悪くなったとかですね、またあと場所によってはですね、今までと違う施設になりますから、新たに加えたところについては、ちょっと音量が大きいとかそういうクレームは来ております。ただそれも今後検討して、改修に進めていきたいと思います。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

今回、私が伺った範囲では、その防災無線の設置場所についていろいろ自治会でもめたんじゃないですか。違いますか。もう1年かけて計画的にした場所について、その場所はしなくて元あった場所につけたとか、いろいろな情報が私には伝わってきます。そして、前日にここをやりますと来て、初めて知った住民も現実にあります。で、何を私が言おうとしているか、このことの問題じゃないんですね。要は、こういった行政がやっていることに對して本当に住民の意見要望が吸い上げられてるのか。逆に、これは吸い上げられない、住民不在の状況が各施策、もしかしたら続いているんじゃないだろうか。この小さなことだけ、1件だけでもスムーズにいったない。これを問えば、本当に皆さんが今やってる施策に関して、住民の声あるいは意見が吸い上げられてるのかと思えば吸い上げられていない。住民不在の状況じゃないかなと。この1件を思えばですよ。それが続いて、中にはあるのか、いうふうに私は思います。そういった中で、やはり、今回のトップダウン的な施策の展開をやられたのかなというふうに思います。やはり、こういった住民の声を聞くボトムアップ的な施策だったらスムーズにいったるんじゃないかと私的には思うんですけども、町長どのように思いますか。

○議長（内村博法議員）

吉田町長。

○町長（吉田慎一君）

確かに議員おっしゃるように、町民の声が十分反映できないということも、中にはあるかと思います。何かこういった全町的に取り組みを行うときにはですね、それはスムーズにいくということのほうが逆はないんじゃないかと、何かあると思うんですね。これだけ大きな、いわゆるデジタル化という大きな工事に入るわけです。ただ、今議員おっしゃるように、やはり、そこはやっぱり十分、そういった苦情が出ないように住民の

方と話をするという、その部分が少しそういったことであれば欠けていたのかなと思いますし、それはぜひ、町としても見直していかなくてはいけない事なのかなというふうに思っております。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

十分ですね、これまで町民の皆さんの協力努力があつて町制施行以来、長与町は発展してきてるというふうに思います。そういった気持ちを見失わないようにしっかりと町民の声を聞いていただきたいというふうに思いますし、これ1年前から、多分そうですね、1年前から設置場所も決めて、1年間かけてやりますよと聞こえ方も含めてですね、かけた施策に対して今こういった現状だということはそれぞれ認識していただきたいなというふうに思います。時間がないので、ちょっと1点だけ、スポーツを通じた健康づくりについて1点だけお伺いしたいというふうに思います。働く者にとっては、日中は利用できない施設もあろうかというふうに思います。特にナイター環境が整備されてなければ健康づくりに向けて、勤労者、労働者、働く者にとっては、ちょっとスポーツで体力づくりもできないのかなというふうに思いますけども、現在、意見要望としてよく出るのがフットサルグラウンドについてですね、夜間利用できないかというような要望等がいつも聞かれております。今後、町の考え方をちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（内村博法議員）

帯田教育次長。

○教育次長（帯田由寿君）

今いただきましたフットサルコートでございますが、平成27年度で2,939名、約3,000名近くの方が、ご利用いただいているわけでございますので、これが今、利用が土曜日曜の休日というふうになってまいりますので、議員おっしゃるとおり、今後はナイター施設に関して、やはり補助等を模索しながら前向きに進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○8番（分部和弘議員）

前向きに取り組んでいただけるということで、ぜひお願いしたいというふうに思いますし、この夏場、たぶん日中は利用があまりなかったのかなというふうに思います。たまに見に行けば、人工芝のきれいなグラウンドに雑草が生えておるという状況もありました。この前見に行ったらきれいに整備されておりましたんで、そういったことも含めてですね、この夏の暑い時期はぜひ夜間使用もできるように、ぜひ早急なご検討をお願いしときたいというふうに思います。

続いて、住民の安全安心に向けた生活環境についてですけども、これはちょっと知り

合いからお伺いした話なんですけども、氷取西公園、三彩地区にありますけども、その公園の周りに遊んでた子供が、ボールを追いかけてガードレールのすき間から川に転落するということをお聞きしました。たまたま、その子のお友達の保護者の方がいて救助したということなんですけども、それに対してガードレールのすき間、４００から４５０ありますよね、大概。そういった対策はどのように、町としては考えられるか、お伺いしたいというふうに思います。

○議長（内村博法議員）

日名子土木管理課長。

○土木管理課長（日名子達也君）

はい、お答えいたします。防護柵の設置基準につきましては、国土交通省からの通達がございます、それに伴いまして当町におきましても設置及び管理を行っております。議員ご指摘の氷取西公園の前の河川につきましては、ガードレールを現在設置をしております。全高さが７５センチで、下の所にすき間がありまして約４０センチすき間がございます。で、ここに子供さんが、そこ、上を行ったのか下を行ったのかわかりませんが、どちらかを通られて河川に落ちたということでございますので、調査をいたしまして、自治会、それと付近の皆さま、そちらの方とお話をさせていただきまして、何かしら防止策を考えてみたいというふうに考えております。以上です。

○議長（内村博法議員）

分部議員。

○８番（分部和弘議員）

私なりにちょっと調べてみたんですけども、県道側と町道側、特に町道側は公園とか公民館があるということで、子供たちが活発に遊んでるんですね。で、県道側はそうもないんですよね、やっぱりこっちの方がリスク的には危険のリスクがあるのかなというふうに思いますし、よく調べれば、すき間、そこをくぐったらしいですね、聞いたら。やはり４００から４５０の間、１番広いところは５８０ぐらいあるんですね。それと、河川と港湾の設備に岩淵堰から変わってくるのかなというふうに思いますけども、その取り合いの部分、ガードレールから防波堤みたいなコンクリートの作りになってるあそこ、ガタって落ちますよね。ああいった所、本当に危険な状況ですよ。やっぱそういった、狭間狭間の所が見落としされてるのかなというふうに思いますので特に町道側、子供さんたちが本当によく遊んでると思いますんで、そこら辺を中心に、町の方もしっかり見ていただいて、整備の方をお願いしときたいと思います。

では、以上で終わります。

○議長（内村博法議員）

これにて本日の日程はすべて終了いたします。

本日はこれで散会いたします。お疲れさまでした。

（散会　１６時４２分）